

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第38期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 久之
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼IR部長 小林 修
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼IR部長 小林 修
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 （東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月	第37期 平成24年3月	第38期 平成25年3月
売上高 (千円)	24,394,101	23,284,870	25,620,436	26,876,650	31,090,072
経常利益または経常損失 (千円)	316,013	481,508	351,457	274,485	79,675
当期純利益または当期純損失 (千円)	445,909	523,052	144,181	214,499	132,779
包括利益 (千円)	-	-	61,630	24,287	435,758
純資産額 (千円)	7,039,022	6,357,075	6,221,092	6,151,765	6,495,069
総資産額 (千円)	24,103,638	22,130,300	22,355,514	25,707,340	29,691,916
1株当たり純資産額 (円)	105,533.60	95,057.31	463.60	458.42	484.07
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額 (円)	6,444.59	7,852.34	10.82	16.08	9.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	10.80	-	9.95
自己資本比率 (%)	29.2	28.6	27.7	23.8	21.8
自己資本利益率 (%)	5.9	7.8	2.3	3.5	2.1
株価収益率 (倍)	7.1	9.7	31.9	21.2	39.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	689,240	2,083,851	184,084	2,049,303	1,754,687
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,032,030	698,090	508,417	333,927	839,994
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,990,668	2,626,908	869,475	762,036	1,054,804
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,550,366	2,282,228	2,388,177	4,794,121	3,351,701
従業員数 (人)	752	842	889	947	1,065
(外、平均臨時雇用者数)	(174)	(90)	(108)	(90)	(102)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第34期及び第35期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 平成24年4月1日付で株式1株を200株に株式分割しております。なお、第37期の株価収益率については、第37期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。
4. 当連結会計年度において1株につき200株の株式分割を行いました。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月	第37期 平成24年3月	第38期 平成25年3月
売上高 (千円)	21,414,734	18,931,507	23,089,286	23,147,904	27,929,345
経常利益または経常損失 (千円)	316,382	451,708	480,161	323,891	1,011,093
当期純利益または当期純損失 (千円)	104,389	512,441	245,579	186,658	290,279
資本金 (千円)	2,015,168	2,015,168	2,015,168	2,015,168	2,015,168
発行済株式総数 (株)	69,600	69,600	69,600	69,600	13,920,000
純資産額 (千円)	6,719,972	6,130,941	6,300,160	6,392,824	6,513,453
総資産額 (千円)	22,822,927	21,631,015	21,754,783	24,911,846	28,638,209
1株当たり純資産額 (円)	100,743.84	91,662.47	469.53	476.49	485.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,400 (700)	1,400 (700)	1,400 (700)	1,400 (700)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額 (円)	1,508.70	7,693.05	18.43	13.99	21.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	18.39	-	21.75
自己資本比率 (%)	29.4	28.2	28.8	25.5	22.6
自己資本利益率 (%)	1.5	8.0	4.0	3.0	4.5
株価収益率 (倍)	30.5	9.9	18.7	24.4	18.3
配当性向 (%)	-	-	38.0	50.0	32.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	518 (143)	530 (65)	541 (80)	556 (69)	571 (76)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第34期及び第35期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 平成24年4月1日付で株式1株を200株に株式分割しております。なお、第37期の株価収益率については、第37期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。
- 当事業年度において1株につき200株の株式分割を行いました。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年8月	資本金100万円で、長野県北佐久郡北御牧村（現 東御市）に有限会社ミマキエンジニアリング（現 株式会社ミマキエンジニアリング）設立
昭和51年10月	時計用水晶振動子の精密部品組立開始
昭和54年3月	東京営業所を東京都台東区に開設
昭和56年5月	株式会社ミマキエンジニアリングに改組
昭和58年12月	OEM向けA2フラットベッドペンプロッタ「RY-1003」開発開始
昭和59年5月	東京営業所を東京都渋谷区（恵比寿）に移転し、東京支社に組織変更
昭和60年2月	「北斎」の商標で、A2フラットペンプロッタ販売開始
昭和61年3月	加沢工場操業開始
昭和61年6月	大阪営業所を大阪府吹田市に開設
昭和61年9月	名古屋営業所を愛知県名古屋市中区（現所在地 天白区）に開設
昭和63年6月	加沢工場増設完了に伴い、本社事務所移転
平成元年4月	当社代表取締役田中規幸のミマキ電子部品株式会社設立を契機に部品事業から撤退
平成2年4月	福岡営業所を福岡県福岡市博多区に開設
平成3年6月	広島営業所を広島県広島市中区（現所在地 安佐南区）に開設
平成4年1月	仙台営業所を宮城県仙台市若林区に開設
平成5年12月	札幌営業所を北海道札幌市北区（現所在地 中央区）に開設
平成6年1月	東京支社を東京都品川区（大崎）に移転、ショールームをオープン
平成7年7月	台湾御牧股?有限公司を台湾台中縣神岡郷（現所在地 潭子郷）に設立
平成7年10月	金沢営業所を石川県金沢市に開設
平成8年10月	インクジェットプリンタJV1300販売開始
平成11年1月	ISO 9001認証（審査登録）
平成11年9月	MIMAKI USA, INC. をアメリカ合衆国ジョージア州ドゥルース市（現所在地 スワニー市）に設立
平成15年1月	大阪支店にショールームをオープン
平成15年6月	MIMAKI USA, INC. BOSTON支店をアメリカ合衆国マサチューセッツ州ニュートン市に開設
平成15年10月	長野開発センターを長野県長野市に開設
平成16年2月	MIMAKI USA, INC. LOSANGELES支店をアメリカ合衆国カリフォルニア州ウエストレイクビレッジ市に開設
平成16年4月	部品加工事業を独立、株式会社ミマキプレジジョンを長野県上田市（現所在地 東御市）に設立
平成16年4月	MIMAKI EUROPE B.V. をオランダ王国アムステルダム市（現所在地 ディーメン市）に設立
平成16年4月	さいたま営業所を埼玉県さいたま市浦和区（現所在地 大宮区）に、熊本営業所（現 福岡営業所に統合）を熊本県熊本市に開設
平成16年5月	加沢工場隣地に新工場兼本社事務所を新設
平成16年6月	株式会社ウィズテックの発行済株式の100%を取得し子会社化
平成16年9月	長野県東御市に牧家工場取得
平成16年9月	MIMAKI USA, INC. CHICAGO支店をアメリカ合衆国イリノイ州シャンバーグ市に開設
平成17年4月	国内全ユーザーを一括サポートするテクニカルコールセンターを開設
平成18年4月	株式会社グラフィッククリエーションの発行済株式の100%を取得
平成18年8月	牧家工場に本社機能を移転
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年12月	御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司を中華人民共和国浙江省平湖市に設立
平成20年7月	nbn Industrie GmbH（現 Mimaki-nbn GmbH）の全持分を取得し子会社化
平成21年1月	ISO14001 認証取得
平成21年6月	上海御牧貿易有限公司を中華人民共和国上海市に設立
平成21年7月	MIMAKI BRASIL REPRESENTACOES LTDA（現 MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA）をブラジル連邦共和国サンパウロ州サンパウロ市に設立
平成21年9月	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDの発行済株式の51%を取得し子会社化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年8月	平湖御牧貿易有限公司を中華人民共和国浙江省平湖市に設立
平成23年11月	PT. MIMAKI INDONESIA をインドネシア共和国ジャカルタ市に設立

年月	事項
平成25年 4月	MIMAKI AUSTRALIA PTY LTDをオーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州に設立
平成25年 4月	MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD. をシンガポール共和国に設立
平成25年 4月	京都営業所を京都府京都市南区に開設
平成25年 6月	神戸営業所を兵庫県神戸市中央区に開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社12社（MIMAKI USA, INC.、MIMAKI EUROPE B.V.、Mimaki-nbn GmbH、台湾御牧股?有限公司、(株)ミマキプレジジョン、(株)ウィズテック、(株)グラフィッククリエーション、御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司、PT. MIMAKI INDONESIA）、その他1社（MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED）の計14社により構成され、業務用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタ等の製造・販売を主たる業務としております。

業務用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタ等の販売は全てのセグメントで行い、日本においては、それら製品の開発・製造の他、研究開発の受託やプリントサービス等を、アジアにおいては、製品の製造の他、プリントサービス等を併せて行っております。

なお、エンドユーザーの属する市場に対する機種群別に分類した事業の内容は次のとおりです。

(1) SG (Sign Graphics) 市場向け

広告・看板等のサイングラフィックス市場向けの機種群であります。クイックレスポンス、コスト低減、高画質が求められデジタル化が進むサイングラフィックス市場に向け、用途やプリント素材に応じてインクを使い分けたインクジェットプリンタや、文字・ロゴ・イラスト等の輪郭をカットするカッティングプロッタ等を製造・販売しております。

耐候性、耐水性に優れた当社独自のソルベントインクを採用したJV33シリーズや、高速プリントが可能なJV5シリーズ、環境に優しい水性ベースでありながら屋外用途に耐え得る耐候性、耐水性を持ち合わせた当社独自のラテックスインクを採用したJV400LXシリーズなどの広幅インクジェットプリンタの他、光学センサーで位置決めマークを読み取ることで高精度な輪郭カットを実現するカッティングプロッタのCGシリーズや、プリントとカットの両機能を併せ持つCJV30シリーズ等が主要製品であり、屋内・屋外における標識、表示、ディスプレイ、看板等の製作に用いられております。

(2) IP (Industrial Products) 市場向け

工業製品の製造現場等で使用されるインダストリアルプロダクト市場向けの機種群であります。ユーザーの製造ラインに組み込まれ、生産合理化やコスト削減の実現に資するために、対象業種を問わず多種多様な素材にプリント可能なフラットベッド型のUV硬化インクジェットプリンタやカッティングプロッタ等を製造・販売しております。

揮発性有機化合物（VOC）の排出が極めて少なく、環境に優しいUV硬化インクを採用し、従来のアナログ印刷では困難であったグラデーションや多色表現が可能なインクジェットプリンタであるJFX500-2131、UJF-6042、UJF-3042FX、UJF-3042HGや、SG市場向けと同様に光学センサーによる読み取り機能を搭載したフラットベッドカッティングプロッタであるCFシリーズ等が主要製品であり、ギフト、ノベルティグッズ、銘板、カード等、各種産業の製造現場で用いられております。

(3) TA (Textiles & Apparel) 市場向け

テキスタイル・アパレル等の市場向けの機種群であります。特にサンプル作成や多品種少量生産等クイックレスポンスを必要とするユーザーに応えるために、版レスのダイレクトプリントが可能なインクジェットプリンタ等を製造・販売しております。

染色用の専用捺染インクを採用し、布地に直接プリントできるデジタル捺染インクジェットプリンタであるTxシリーズや、ポリエステル等の素材を鮮やかに染色する昇華染料インクを用いたTSシリーズ、フラットベッドに完成品のTシャツを載せ、捺染顔料インクによる版レス・ダイレクトプリントが可能なGPシリーズの他、ペンとカッターを持ち替えることで型紙の製図と型抜きを両方を1台でこなすアパレル用型紙カッティングプロッタのAPC-130が主要製品であり、衣服、ネクタイ、スカーフの生地（テキスタイル）や、Tシャツなどの完成品（アパレル）へのプリント等に用いられております。

上記SG・IP・TA各市場向けの製品につきましては、主に当社が開発・製造して日本国内及びアジア・パシフィック地域等で販売し、海外の主要な地域においては、MIMAKI USA, INC.（北米）、MIMAKI EUROPE B.V.（欧州）、Mimaki-nbn GmbH（ドイツ）、台湾御牧股?有限公司（台湾）、上海御牧貿易有限公司（中国）、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA（ブラジル）、MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、PT. MIMAKI INDONESIA（インドネシア）が販売を行っております。また、部品の一部を平湖御牧貿易有限公司、台湾御牧股?有限公司、(株)ミマキプレジジョンより調達し、インクを中心とした製品の製造を台湾御牧股?有限公司が、主力製品の

一部製造を御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司が行っており、研究開発の一部を(株)ウイズテックにて行っております。

(4) 保守部品

当社製品をお使いいただく上で必要なアフターメンテナンスに要する部品が該当いたします。主に当社において製造・販売を行っております。

(5) その他

上記のいずれの機種群にも属さない特注機の製造・販売や受託開発等が該当いたします。

当社が特注機の製造・販売を行うほか、(株)ウイズテックにおいては当社以外からの研究開発の受託を、(株)グラフィッククリエーション及び台湾御牧股?有限公司においてはインターネットを通じたプリントサービス等を行っております。

[機種群分類略図]

【SG市場向け製品】

広告・看板等のサイングラフィックス市場向け機種群を示します

機種群の代表的製品

- インクジェットプリンタ
 - ・SG市場向け500シリーズ
UJV500-160
 - ・JV33シリーズ ・JV34-260
 - ・CJV30シリーズ ・JV5シリーズ
 - ・JV400LXシリーズ ・JV400SUVシリーズ
 - ・UJV-160
- カッティングプロッタ
 - ・CG-FX II シリーズ ・CG-SR II シリーズ
 - ・CG-SR III シリーズ
 - ・CG-60SR ・CG-60SL
- ソフトウェア
 - ・Raster Link 6
 - ・Raster Link Pro5 SG
 - ・Fine Cut 8 ・Simple Studio
- インク
 - ・エコソルベントインク
 - ・ソルベントUVインク
 - ・水性ラテックスインク
 - ・水性顔料インク ・昇華染料インク
 - ・硬質UVインク ・柔軟UVインク

【IP市場向け製品】

工業製品の製造現場等で使用されるインダストリアル市場向け機種群を示します

機種群の代表的製品

- フラットベッドインクジェットプリンタ
 - ・IP市場向け500シリーズ
JFX500-2131
 - ・JFXplusシリーズ
 - ・UJF-6042 ・UJF-3042FX
 - ・UJF-3042HG ・UJF-706
- カッティングプロッタ
 - ・CF2シリーズ
 - ・CF3シリーズ
- ソフトウェア
 - ・Raster Link 6
 - ・Raster Link Pro5 IP
 - ・Fine Cut 8 ・一刀彫/図作
- インク
 - ・硬質UVインク
 - ・柔軟UVインク

【TA市場向け製品】

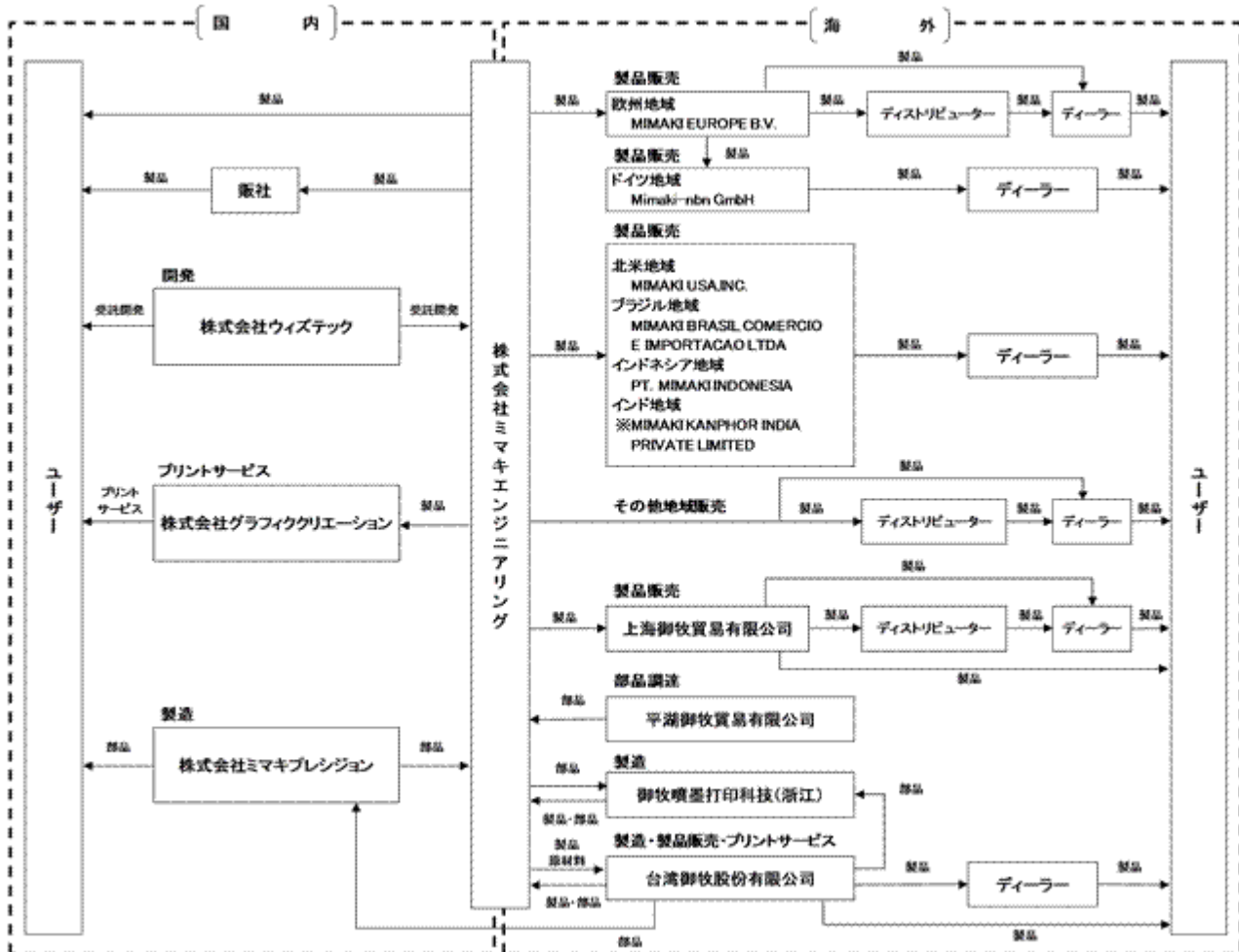
布地にプリント可能なテキスタイル・アパレル市場向け機種群を示します

機種群の代表的製品

- インクジェットプリンタ
 - ・TA市場向け500シリーズ
TS500-1800、Tx500-1800DS
 - ・Tx400シリーズ
 - ・TS3-1600 ・TS5-1600AMF
 - ・TS3+1800A ・TPC-1000
 - ・GPシリーズ ・DSシリーズ
- カッティングプロッタ
 - ・APC-130
- ソフトウェア
 - ・Raster Link 6
 - ・Raster Link Pro5 TA
 - ・Tx Link Pro
- インク
 - ・反応染料インク
 - ・酸性染料インク
 - ・分散染料インク
 - ・昇華染料インク
 - ・捺染顔料インク

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社、 は非連結子会社で持分法適用会社であります。

2. 平成25年4月1日付でMIMAKI AUSTRALIA PTY LTD、平成25年4月22日付でMIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.を設立しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MIMAKI USA, INC. (注) 2、5	アメリカ合衆国 ジョージア州 スワニー市	500千 米ドル	北米	100	主に北米地域における当社 グループ製品の販売を行っ ております。 役員の兼任があります。
MIMAKI EUROPE B.V. (注) 2、4	オランダ王国 ディーメン市	500千 ユーロ	欧州	100	主に欧州地域における当社 グループ製品の販売を行っ ております。 役員の兼任があります。
Mimaki-nbn GmbH	ドイツ連邦共和 国バイエルン州 ヘルシング市	1,000千 ユーロ	欧州	100	主にドイツ地域における当 社グループ製品の販売を 行っております。 役員の兼任があります。
台湾御牧股?有限公司	台湾台中縣潭子 郷	50,000千 台湾ドル	アジア	100	主に当社グループ製品の部 品調達、当社グループ製品 の製造販売、当社グループ 製品を利用したプリント サービスを行っております。 役員の兼任があります。
御牧噴墨打印科技(浙 江)有限公司 (注) 2	中華人民共和國 浙江省平湖市	800,000	アジア	100	主に当社グループ製品の製 造販売を行っております。 役員の兼任があります。
平湖御牧貿易有限公司 (注) 2	中華人民共和國 浙江省平湖市	100千 人民元	アジア	100 (100)	御牧噴墨打印科技(浙江) 有限公司が100%出資する 当社の連結子会社(孫会 社)であります。主に当社 グループ製品の部品調達を 行っております。 役員の兼任があります。
上海御牧貿易有限公司 (注) 2	中華人民共和國 上海市	330,000	アジア	100	主に中国地域における当社 グループ製品の販売を行っ ております。 役員の兼任があります。
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA (注) 2	ブラジル連邦共 和国サンパウロ 州サンパウロ市	25,286千 レアル	中南米	100	主にブラジル地域における 当社グループ製品の販売を 行っております。
PT. MIMAKI INDONESIA	インドネシア共 和国ジャカルタ 市	100億 ルピア	アジア	100 (0.5)	主にインドネシア地域にお ける当社グループ製品の販 売を行っております。
(株)ミマキプレジジョン	長野県東御市	10,000	日本	100	主に当社グループ製品の部 品の製造、加工を行ってお ります。 役員の兼任があります。
(株)ウィズテック	東京都八王子市	30,000	日本	100	主に当社グループ製品の受 託開発を行っております。 役員の兼任があります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)グラフィッククリ エーション	長野県上田市	125,000	日本	100	主に当社グループ製品を利用したプリントサービス事業を行っております。役員の兼任があります。
(持分法適用非連結子 会社) MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハ リヤナ州グルガ オン市	21,251千 ルピー		51	主にインド地域における当社グループ製品の販売を行っております。
(非連結子会社) その他1社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. MIMAKI EUROPE B.V.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 8,858,446千円 |
| (2) 経常利益 | 30,309千円 |
| (3) 当期純利益 | 22,200千円 |
| (4) 純資産額 | 1,323,497千円 |
| (5) 総資産額 | 3,894,956千円 |
5. MIMAKI USA, INC.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、報告セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。
6. 平成25年4月1日付でMIMAKI AUSTRALIA PTY LTD、平成25年4月22日付でMIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.を設立しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	630 (90)
北 米	74 (4)
欧 州	71 (6)
ア ジ ア	260 (2)
中 南 米	30 (-)
合 計	1,065 (102)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、平均人員を()に外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ118名増加いたしましたのは、主に中国の製造子会社である御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司におけるインクジェットプリンタ及びびインクの生産高増加に伴う増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
571(76)	39.1	9.1	5,551,932

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	571 (76)
合 計	571 (76)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、平均人員を()に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国が緩やかな景気回復へと向かう反面、欧州での債務問題の長期化や、中国をはじめとする新興国の経済成長が鈍化するなど、全体的には減速基調で推移いたしました。また、日本経済は、震災復興需要等を背景に緩やかな景気回復の動きが見られ、昨年未からの景気対策への期待感から円安・株高等により、好転の兆しが見え始めておりますが、依然として先行き不透明感を払拭できない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは“コスト・小回り・コンパクト”をスローガンに掲げ、採算性、迅速性、効率性を重視する行動規範の下に、激しく変化する市場環境に追従できる体質強化を目指すとともに、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、SG（シングラフィックス）市場向けでは、主力のエントリーモデルから中高速・高画質の上位機種までのラインナップに、新製品のJV400シリーズとSWJ-320を加えた拡販に努め、IP（インダストリアルプロダクト）市場向けでは、新製品のUJF-3042HGの本格販売を展開するとともに、新たにUJF-6042とJFX500-2131の2機種を発売し拡販に注力いたしました。また、TA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、既存製品であるTS34-1800A等のTSシリーズに加え、新製品のTS500-1800とTx500-1800DSの2機種を発売いたしました。

その他の取り組みとしましては、海外生産体制の整備・強化を図るため、SG市場向け一部主力エントリーモデルのインクジェットプリンタの量産を、当社から中国浙江省の製造子会社に製造移管を進めるとともに、中国からの調達を積極的に行うことにより、原価低減と為替リスクの軽減に取り組み、また、中国上海市と台湾の販売子会社での販売体制の再編・強化を進めました。平成23年11月にはインドネシアに販売子会社を設立し、経済発展に伴い市場拡大が期待される東南アジア地域での販売網構築を進めました。

さらに、製品開発におきましては、開発コストの削減や開発サイクルの短期化等を狙い、プリンタの土台となるユニットを共通化させるプラットフォーム設計により、新たな製品ラインナップとなる500シリーズを開発し、当期においてIP、TA市場向けに新製品を発売いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は310億90百万円（前連結会計年度比15.7%増）、営業利益は9億36百万円（同123.5%増）、経常利益は79百万円（同71.0%減）、当期純利益は1億32百万円（同38.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本におきましては、11ヶ所の営業拠点による日本国内販売とアジア・パシフィック地域（一部を除く）向けの販売を展開しております。日本国内販売は、SG、IPの各市場向けとも順調に推移し、特にIP市場向けは、前年度発売の新製品UJF-3042FX/HGをミニ展等の展示会で積極的に販促活動を行い、また、全国の大都市周辺を中心に22のブロックに区分し、地域密着型のよりきめ細かな販売サービス体制を再構築したこと等により、順調な売れ行きで推移いたしました。また、アジア・パシフィック地域向けにおいては、前年度にSG市場向けの一部主力エントリーモデルのインクジェットプリンタの量産を、日本から中国の製造子会社に製造移管を進めるとともに、中国、台湾市場向けの販売を現地の各販売子会社に営業移管したことに加え、前年度に設立したインドネシアの販売子会社に当年度より同国市場向けの販売を日本から営業移管いたしました。これらにより、セグメント区分が日本からアジアに変更となったため、アジア・パシフィック地域向けの売上は、主力エントリーモデルを中心にSG市場向けが減少し、TA市場向けも従来機種が減少しましたが、IP市場向けは堅調に推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は131億4百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は16億73百万円（同546.3%増）となりました。

(北米)

北米におきましては、販売子会社MIMAKI USA, INC.のアトランタ本社及びコールセンターと3つの支店において、日本地域同様の販売・サービス体制の整備・強化を図るべく展開しております。主力市場のアメリカ国内においては、景気回復傾向を受けて、SG、IP、TAの各市場向けとも順調に推移し、特にSG市場向けは、エントリーモデル及び中高速・高画質の上位機種とも順調な売れ行きで推移した他、円安ドル高の為替影響による押上げ効果もありました。その結果、外部顧客に対する売上高は39億34百万円（同19.6%増）、営業利益は58百万円（同24.5%増）となりました。

(欧州)

欧州におきましては、地域各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki-nbn GmbHによって展開しております。SG市場向けは、主力エントリーモデルが伸び悩みましたが、新製品のJV400シリーズとSWJ-320が貢献して販売台数を伸ばし、IP市場向けは、新製品のUJF-3042FX/HGが貢献し、また、TA市場向けは、新製品TS500を含むTSシリーズが順調に販売台数を伸ばしました。しかしながら、欧州の内需低迷の長期化等による円高ユーロ安の為替影響等を受けました。その結果、外部顧客に対する売上高は90億25百万円（同6.4%増）、営業損失0百万円（前連結会計年度は営業利益1百万円）となりました。

(アジア)

アジアにおきましては、中国の製造子会社の御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司（以下、浙江御牧）と販売子会社の上海御牧貿易有限公司（以下、上海御牧）、台湾で部品調達、インク組立及び製品販売・プリントサービスを行う台湾御牧股?有限公司（以下、台湾御牧）、インドネシアの販売子会社PT. MIMAKI INDONESIA等の子会社によって展開しております。前年度におけるSG市場向け一部主力製品の浙江御牧への製造移管と、中国、台湾市場向け販売の上海御牧、台湾御牧への営業移管に加え、当年度よりインドネシア市場向けの販売をPT. MIMAKI INDONESIAに営業移管したことにより、日本からアジアへとセグメントが変更となったため、主力エントリーモデルを中心にSG市場向けが増加し、さらに、IP市場向けも新製品UJF-3042FX/HGが貢献して順調に伸び、TA市場向けも堅調に推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は33億70百万円（前連結会計年度比119.2%増）、営業利益は1億92百万円（同322.8%増）となりました。

（中南米）

中南米におきましては、ブラジルの販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAにおいて、ブラジル市場での販売体制の整備と販路の開拓を進め、当社グループ製品の訴求に注力する等、積極的な販売促進活動を展開し、SG市場向けのエントリーモデル及び中高速・高画質の上位機種とともに順調な売れ行きで推移いたしました。主に為替レアル安の進行に伴って売上原価率が上昇し、販路拡大による販売促進費等が増加いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は16億54百万円（同52.5%増）、営業損失96百万円（前連結会計年度は営業利益6百万円）となりました。

当連結会計年度における機種群別の売上は次のとおりであります。

〔機種群別売上高〕

	売上高（百万円）	構成比率（％）	前年同期比（％）
SG市場向け	18,558	59.7	108.7
IP市場向け	7,310	23.5	134.7
TA市場向け	2,566	8.3	138.0
保守部品	1,881	6.0	110.0
その他	772	2.5	95.7
合計	31,090	100.0	115.7

（SG市場向け）

環境に優しい新開発の水性ラテックスインク仕様の新製品JV400シリーズと、価格とプリント幅等のニーズを的確に捉えた新興国向け仕様の新製品SWJ-320の販売立ち上げとともに、既存製品の主力エントリーモデル及び中高速・高画質の上位機種の、市場価格に対応した価格設定や新興国地域での積極的な販売推進活動による販路拡大により販売台数を伸ばし、製品本体、インク等消耗品のいずれも堅調に推移いたしました。その結果、売上高は185億58百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。

（IP市場向け）

環境対応に優れたUV硬化インクの特性を活かせるIP市場向け製品の中で、主力機種となったUJF-3042の機能をさらに進化させ、多様なプリントニーズへの対応を実現させた新製品UJF-3042FX/HGをラインナップに加え、また新たにUJF-6042とJFX500-2131の2機種の発売により品揃えをより充実させ、工業印刷分野での用途別多展開を図るため、様々なオンデマンドニーズに応える体制で拡販を推進いたしました。これにより、特に新製品UJF-3042FX/HGが、先進国地域及び新興国地域とともに順調に販売台数を伸ばし、インク等消耗品も含め売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は73億10百万円（同34.7%増）となりました。

（TA市場向け）

最速150m²/hの圧倒的な生産性と安定性・低ランニングコスト性能を兼ね備えた、昇華転写紙用インクジェットプリンタの新製品TS500-1800と、ダイレクト昇華インクジェットプリンタの新製品Tx500-1800DSを発売し、生産性とランニングコストの両面での向上を訴求する製品ラインナップをさらに充実させて、デジタル捺染ビジネスの新たな提案とともに拡販に努めました。特に既存製品であるTS34-1800Aが、欧州と新興国地域においてソフトサインやスポーツアパレル用途向けで販売台数を伸ばし、インク等消耗品も含め売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は25億66百万円（同38.0%増）となりました。

（保守部品）

既存製品の主力エントリーモデル及び中高速・高画質の上位機種が販売台数を伸ばしたこと等により、売上高は18億81百万円（同10.0%増）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、長期借入金や減価償却費の増加等があったものの、たな卸資産の増加や長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度末に比べ14億42百万円減少し、当連結会計年度末は33億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におきましては、減価償却費、仕入債務の増加等資金の獲得があったものの、たな卸資産の増加、売上債権の増加等に使用されました。その結果、使用した資金は17億54百万円（前連結会計年度は20億49百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におきましては、有形固定資産の取得による支出等に使用されました。その結果、使用した資金は8億39百万円（前連結会計年度比5億6百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におきましては、長期借入金の返済による支出に使用されたものの、長期借入金の借入れによる収入、短期借入金の増加等の獲得がありました。その結果、獲得した資金は10億54百万円（同2億92百万円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日 本(千円)	13,757,482	109.8
ア ジ ア(千円)	5,220,307	151.2
合 計(千円)	18,977,789	118.7

(注) 1. 金額は標準原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 当連結会計年度において、アジアの生産実績が著しく増加いたしました。これは主に中国の製造子会社である御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司におけるインクジェットプリンタ及びインクの生産高増加によるものであります。

また、当連結会計年度の生産実績を機種群別に示すと、次のとおりであります。

機 種 群	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
S G 市 場 向 け(千円)	10,752,192	111.7
I P 市 場 向 け(千円)	4,239,837	135.5
T A 市 場 向 け(千円)	1,889,705	123.1
保 守 部 品(千円)	1,897,169	127.5
そ の 他(千円)	198,884	96.2
合 計(千円)	18,977,789	118.7

(注) 上記の金額は標準原価によっております。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日 本(千円)	13,104,411	105.0
北 米(千円)	3,934,821	119.6
欧 州(千円)	9,025,829	106.4
ア ジ ア(千円)	3,370,305	219.2
中 南 米(千円)	1,654,704	152.5
合 計(千円)	31,090,072	115.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

また、当連結会計年度の販売実績を機種群別に示すと、次のとおりであります。

機 種 群	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
S G 市 場 向 け(千円)	18,558,717	108.7
I P 市 場 向 け(千円)	7,310,314	134.7
T A 市 場 向 け(千円)	2,566,778	138.0
保 守 部 品(千円)	1,881,742	110.0
そ の 他(千円)	772,519	95.7
合 計(千円)	31,090,072	115.7

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
製 品 本 体(千円)	16,696,578	121.8
イ ン ク(千円)	9,747,231	108.6
保 守 部 品(千円)	1,881,742	138.0
そ の 他(千円)	2,764,519	111.6
合 計(千円)	31,090,072	115.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 生産体制の強化

生産体制につきましては、さらなる生産性の向上を具体化するため、営業部門の販売予測の変動に対応できる生産体制の構築を進めております。また、中国の製造子会社にて、インクジェットプリンタとインクの量産体制を整えるとともに、為替変動に対応しつつ、コストダウンを強力に推し進めることにより、企業体質の強化を図ってまいります。

(2) 開発計画進捗管理の改善

新商品の開発計画は、事業計画上の重要な構成要素であるため、その進捗状況によって当社の業績に大きな影響を与える可能性を持っております。特に、製品開発には相応の期間を要し、必要な品質を確保するための各開発ステップが計画通りに進行しなかった場合、計画に悪影響を及ぼします。そのため、個々の技術要素開発の完成度を高めることで設計品質を向上させ、開発期間の短縮化と期限管理の改善を図ってまいります。

(3) 設計信頼性の向上

製品の市場投入後に欠陥等の問題が発生した場合、補修コストの発生のみならず売上高の計画差異等の悪影響を及ぼします。そのため、開発プロセスにおける信頼性評価を強化するため、開発プロジェクトと一体となった製品評価が可能な組織とすること等により、製品の信頼性向上に繋げてまいります。

(4) 営業・販売流通経路の整備・拡充

支店網を持つ日本国内とアメリカ合衆国内では自社サービス網を持ち、ドイツ、中国、ブラジル、インド、インドネシアの販売子会社にはサービススタッフを配置し、お客様への高品質なサービス提供により差別化を図っております。また、その他の地域においては、販売流通経路が多階層となっており、日本国内やアメリカ合衆国内等とは異なる営業体制となっております。今後は、グローバルに営業体制・販売流通経路の整備及び高品質なサービス提供による差別化を図ってまいります。

(5) 内部統制・コンプライアンスの強化

内部統制及びコンプライアンスの強化は企業としての社会的責任と認識しております。関係法令・規則の遵守はもとより、お客様の情報管理などに対するセキュリティーポリシーを確立すると共に、役職員一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指し社内教育をしてまいります。また、反社会的勢力との関係に対しては、断固とした対応で臨むことにより一切の関係を遮断し、コンプライアンス経営を図ってまいります。

(6) 環境問題への対応

世界的に環境問題への関心が高まる中、環境に優しいインク等の製品開発、生産工程の整備により環境保全を意識した経営を図ってまいりました。今後も企業の社会的責任と認識し積極的に推し進めてまいります。

(7) インド市場における販売力の強化

インドの販売子会社MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDは、当社の出資比率51%の持分法適用非連結子会社として、平成21年9月に子会社化して以来約3年が経過しますが、インド国内での販売チャネルの構築や現地販売会社の選定等において課題を抱え、販路拡大が緩慢な進捗状況となっております。この状況を改善するため、当社から同社に対する経営管理と販売推進体制の整備・拡充を図り、販売力を強化するためのバックアップを積極的に推し進めてまいります。

(8) グローバルサービスサポート体制の構築

当社グループの事業がグローバルに展開するに伴い、当社グループ製品の販売後のアフターサービスを、グローバルにサポートする体制の構築が、ユーザーから強く求められる状況になっておりますことから、当社グループ全体でグローバルサービスサポート体制の構築を進めてまいります。

(9) 新製品500シリーズの本格的市場投入

当社グループは、世界最速レベルの速度性能と価格優位性を兼ね備え、SG、IP、TA各市場向けに開発した新製品500シリーズを、今後、本格的に市場投入してまいります。当新製品の市場投入により、IP、TA市場向けの売上比率を高め市場別売上バランスの適正化を図るとともに、高付加価値商品構成を高め、グローバル企業としての経営基盤の強化に向け、開発・生産・販売・保守の各部門の採算管理体制の整備を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社及び当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 競合等について

当社グループの主力製品である業務用インクジェットプリンタは、国内外メーカーとの競争が激化してきており、今後の市場拡大に伴い新規競合企業が台頭してくる可能性があります。

当社グループといたしましては、現時点においては、当社グループ製品に技術面、品質面等の優位性があると認識しておりますが、今後においても、同様の優位性を確保できる保証はありません。競合等によって、当社グループ製品の競争力が低下し、価格低下圧力に晒された場合、あるいは新規参入により当社グループの市場シェアが低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品開発について

当社グループは、顧客ニーズの多様化、当社グループ製品によるお客様からのコスト削減等の要望に対応するため、開発体制強化を経営上の重要課題としております。一方、新製品開発に際しては、試作部材、労務等の支出が生じるため、開発期間は研究開発費が増加することになります。これらの新製品開発に係る費用増加は、新製品発売期と異なる場合が多く、当社グループの経営成績及び財政状態の変動要因となっております。さらに、当社グループの計画どおりに新製品開発が進捗せず、研究開発費の増加、既存製品の陳腐化等に伴う売上高の減少等が生じた場合、発売した新製品の売上高が計画に達しない場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定市場に対する依存度について

当社グループの売上高のうち、主力のインクジェットプリンタを中心に屋内外の標識、表示、ディスプレイ等に係るSG市場への売上が当連結会計年度59.7%、前連結会計年度63.5%を占めております。当社グループといたしましては、工業製品の製造現場に使用されるIP市場等、他業界向けの新製品開発、営業展開等を行っておりますが、売上構成を大きく変えるまでには至っておりません。

従いまして、当該市場の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品は、プリントヘッド、電装部品、機構部品等の材料から構成されており、当事業年度の当社製造費用に占める材料費の割合は59.6%となっております。これらの材料価格は、市況動向等の影響により変動しております。また、当社グループは見込み生産の形態であり、新製品の生産開始期においては、販売量の予測が困難であるため、材料も保守的に発注せざるを得ず、相対的に原価率が高くなる傾向にあります。そのため、当社グループといたしましては、設計段階における部品の共通化、点数削減、作業効率化等により原価の抑制を図っております。

しかしながら、当社グループが想定した以上に急激に材料価格が上昇し、販売価格に転嫁できない場合、もしくは新製品の販売数量が計画どおりに伸長せず、原価が低減しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥について

当社グループでは、品質には十分留意し各種製品の製造を行っておりますが、これらの製品について品質上の問題が全く発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で補償額を十分にカバーできるという保証はありません。また、製品に不具合が発生した場合には、その対応のため、当社グループの製品開発計画に影響が生じる可能性もあります。

従いまして、重大な品質上の問題が発生した場合には、当社グループの信用力低下、補償、製品開発遅延の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外における事業展開について

海外情勢の影響について

当社グループは、海外市場における売上高依存度が高く、海外売上高の割合は、当社グループの売上高のうち当連結会計年度69.6%、前連結会計年度70.1%を占めております。

当社グループは、今後においても、国内同様、新製品の市場投入、販売網の拡大等、積極的に海外市場の売上高拡大を図っていく方針であります。

従いまして、国内のみならず主要な海外市場における経済情勢の悪化、競争激化、移転価格税制を含めた税制等、重要な問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新興国市場での事業について

今後、経済成長と市場規模の拡大が見込まれる新興国市場においては、法規制や金融情勢の変化、社会的、政治的リスクなど地域特性によるビジネス上のリスクが多岐にわたり存在しております。よって、当該市場において、市場動向を的確に見極められない場合や販売先との良好な取引関係が維持できない場合は、事業拠点設立のために支出した投資額の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、中国の製造子会社でのインクジェットプリンタとインクの量産や、海外からの調達比率を高めることで円高への対応を図っております。また、為替予約等を行うことにより為替リスクの低減にも努めておりますが、為替変動の影響を完全に排除することは困難であります。

従いまして、当社グループの想定を超えて急激に為替が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利変動リスクについて

当社グループは、主に金融機関からの借入金等によって、設備資金及び運転資金の一部を調達しており、有利子負債依存度は当連結会計年度末38.1%、前連結会計年度末37.7%となっております。

従いまして、急激に金利変動等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に抵触しないようリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、第三者が当社グループの保有する知的財産権を使用し類似製品を製造することを完全に防止できない可能性があります。また、当社グループにて従来から販売している製品や今後販売する製品が、第三者の知的財産権に抵触する可能性や、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。

これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等による影響について

当社グループは、国内においては、製造物責任法、輸出貿易管理令等の規制を受けているほか、事業展開する各国においては、CEマーキング、電気電子機器の特定有害物質使用規制等、様々な規制の適用を受けております。

これらの規制を遵守できず当社グループの活動が制限された場合、規制改正や新たな規制適用による対応のため当社グループのコストが増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 中国生産比率の向上について

第37期より中国浙江省の御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司（以下、浙江御牧）でのインクジェットプリンタ及びインクの量産を開始したこと等により、海外生産比率が20%を超えました。当社グループといたしましては、今後も中国を中心に海外生産比率を高めつつ、コストダウンの強化や為替変動リスクの回避等各種のリスク分散を進めてまいります。中国においては、当社グループの事業展開に係る諸法令、規制、税制等の変更や、社会・政治及び経済状況の変化等、浙江御牧の生産活動に影響を及ぼす、不可避のリスクが存在しており、今後、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、常に市場に「新しさと違い」を提供するイノベーターであり続けるため研究開発活動を積極的に進めております。当社グループにおける研究開発活動は、全て日本で行っており、そのほとんどを当社が、一部を㈱ウィズテックが行っております。

当社グループの開発部門の総人員は約200名であり、開発組織は、要素技術、機械設計技術（メカ）、電気設計技術（ハード）、機器組み込みソフトウェア技術（ファームウェア）、アプリケーションソフトウェア技術及びインク技術の6つの技術分野の技術者で構成されております。開発工程は大きく 基礎開発ステップ、機能開発ステップ、製品開発ステップの3つに分けられており、それぞれの部門の技術者を各ステップのプロジェクトに効率よく割り当てております。このステップにおいては、積極的に共通化・標準化設計を展開し、高品質かつコストパフォーマンスの高いインクジェットプリンタ、カッティングプロッタの開発を行っております。

また、マーケティング部門と技術本部とのコミュニケーションを密にすることで、ユーザーのニーズ・技術動向を常に注視し、マーケットインの製品開発を中長期的視点から行える体制を構築しており、装置、出力ソフト、インク、メディア等のトータルソリューションを最適化し、「美しく・速い」プリント・カットをユーザーに提供することを目指しております。

当社グループは、刻々と変化する市場ニーズやデジタル・オンデマンド時代の流れに先んじた、世界“ダントツ”製品を提供する開発型企業として、製品開発を最も重要な戦略の一つと位置づけ、開発投資を積極的に行っております。特に新規開拓を行う分野に対しましては3～5年間を目処に集中投資を行っており、近年は、環境に優しい高付加価値な製品開発・要素開発に集中的投資を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動等の成果は次のとおりであります。

（ハードウェア）

- (1) サイン&ディスプレイ製作需要の高まる新興国市場向けに、3.2mのワイドサイズながら高品質印刷を実現したSWJ-320S2/S4の販売開始。
- (2) サイングラフィックス業界向けに、JFXplusシリーズの2.5倍（60㎡/h）のプリントスピードを実現したLED-UV方式大型フラットベッドインクジェットプリンタJFX500-2131の販売開始。
- (3) 既に販売中であるUJF-3042HGの6色プロセスカラー＋白色、高さ150mmまでの素材に対応できる機能はそのままに、よりワイドなA2サイズに対応可能なUJF-6042の販売開始。
- (4) 60㎡/hというハイスピードプリントを実現しながら、UV光源には省電力でかつ長寿命なLEDを採用したLED方式UV硬化インクジェットプリンタUJV500-160の販売開始。
- (5) クラス最高のカット圧と従来機種種の2倍の曲線カッティングスピードを実現したカッティングプロッタCG-SRシリーズ、CG-60SR /CG-100SR 2機種種の販売開始。

（インク）

- (6) 極めて発色性に優れ、かつ転写時の発煙を抑えて作業環境に配慮した昇華転写インクSb300の販売開始。
- (7) ホワイトインクを搭載し、高速プリントに最適な硬化性と柔軟性を持ち合わせたUVインクLUS-150の販売開始。
- (8) 従来インクに対して極めて高い耐候性を有し、かつ屈曲性に優れた（カーラッピング等に有利）特徴を兼ね備えたUVインクLUS-200の販売開始。
- (9) 黒インクの濃度向上と、オレンジ、グリーンを加えた6色プロセス印刷を可能にし、色彩領域を大幅に拡大したJV400-130/160LX用ラテックスインクLX101の販売開始。

これらの研究開発活動を行った結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用の総額は21億25百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は8億94百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる場合があります。

（1）財政状態の分析

資産

当連結会計年度における資産の残高は、296億91百万円（前連結会計年度末257億7百万円）となり39億84百万円増加いたしました。流動資産の残高は、220億80百万円（同189億76百万円）となり31億4百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が14億17百万円減少したものの、商品及び製品20億79百万円、原材料及び貯蔵品8億49百万円の増加等があったことによるものであります。また、固定資産は76億10百万円（同67億30百万円）となり8億80百万円増加いたしました。これは、工具、器具及び備品2億50百万円の増加等によるものであります。

負債

当連結会計年度における負債の残高は、231億96百万円（同195億55百万円）となり36億41百万円増加いたしました。流動負債の残高は、197億72百万円（同164億17百万円）となり33億55百万円増加いたしました。これは、短期借入金9億69百万円、支払手形及び買掛金6億72百万円の増加等があったことによるものであります。固定負債の残高は、34億23百万円（同31億38百万円）となり2億85百万円増加いたしました。これは長期借入金2億29百万円の増加等があったことによるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、64億95百万円（同61億51百万円）となり3億43百万円増加いたしました。これは、為替換算調整勘定3億80百万円の増加等があったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

SG市場向けでは、主力製品である高画質・エントリーモデルが堅調に推移した他、先進国市場向けの新製品JV400シリーズと新興国市場向け新製品SWJ-320が売上増加に貢献したこと、また、IP市場向けでは、UV硬化インクを使用したエントリーマシンのUJF-3042からUJF-3042FX/HGへの切り替えが、新たな用途拡大で需要を創出し好調に推移したこと、さらにTA市場向けでは、従来機種のTSシリーズの他に、新製品の500シリーズ2機種が売上増加に貢献したことにより、製品本体、インクともに順調に推移いたしました。そのため、売上高は310億90百万円（前連結会計年度比15.7%増）となりました。

機種群別での売上は、SG市場向け185億58百万円（同8.7%増）、IP市場向け73億10百万円（同34.7%増）、TA市場向け25億66百万円（同38.0%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益率は、主にコストダウンが進んだ既存製品の売れ行きが順調だったことにより、41.2%（同0.7ポイントの改善）となりました。販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額、のれん償却費の減少等があったものの、給与手当等人件費の増加等によって118億77百万円（同13.6%増）となり、売上高販管費比率は38.2%（同0.7ポイント改善）となりました。その結果、営業利益は9億36百万円（同123.5%増）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に計上されていた為替差益が差損に転じたことにより82百万円（同30.7%減）となりました。営業外費用は、為替差損の計上とインドの販売子会社に対する持分法投資損失の計上等により9億39百万円（同256.5%増）となりました。その結果、経常利益は79百万円（同71.0%減）となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に計上されていた退職給付制度改定益がなくなったこと等により22百万円（同78.2%減）となりました。特別損失は、固定資産売却損の増加等により4百万円（同765.5%増）となりました。

当期純利益

主に繰越欠損を有している連結子会社の損益改善による税効果で法人税等調整額が減少した結果、当期純利益は1億32百万円（同38.1%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、長期借入金や減価償却費の増加等があったものの、たな卸資産の増加や長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度末に比べ14億42百万円減少し、当連結会計年度末には、33億51百万円となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は17億54百万円（前連結会計年度は20億49百万円の獲得）となりました。これは、減価償却費11億82百万円、仕入債務の増加6億34百万円等資金の獲得があったものの、たな卸資産の増加27億41百万円、売上債権の増加5億24百万円等に使用されたことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は8億39百万円（前連結会計年度比5億6百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6億76百万円等に使用されたことによるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は10億54百万円（同2億92百万円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出12億44百万円に使用されたものの、長期借入金の借入れによる収入18億80百万円、短期借入金の増加6億32百万円等の獲得によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、次の重点施策を掲げております。

1. 売上額500億円を達成するための“M500プロジェクト”スタート
 - ・ IP、TAの売上比率を高め、SGに並ぶ第2、第3の柱とする
 - ・ 成長の見込める国に販売子会社を新設
 - ・ 地域密着型営業をグローバル展開
2. 開発体制の強化
 - ・ 将来の強みとなる要素技術開発を担当する専任部門を設立
 - ・ 製品の開発プロジェクト（縦軸）組織を強化
3. 生産体制の強化
 - ・ グローバル在庫をタイムリーに把握し、需要変動に追従できる生産体制を構築
4. 原価率低減の推進
 - ・ 製品原価率を毎年2ポイント以上低減
 - ・ 為替状況に対応し、購買ルートを選択
5. 品質管理の徹底
 - ・ 製品リリース直後の初期流動管理を強化し、品質目標を早期達成

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、産業界の生産現場におけるデジタル化が新興国を含めた世界規模で目覚しく進展していることを受け、競合の新規参入や競争のグローバル化など、事業環境がさらに厳しくなることが予想されます。当社グループでは、ニッチで多様なニーズを的確に捉え、そこに狙いを絞った製品を素早く提供することで新たな市場と顧客を創出し、独自性と先進性による強みで優位に事業を展開するため、下記の4項目を経営ビジョンとして掲げ、経営の指針としていきたいと考えております。

独自技術を保有し、自社ブランド製品を世界に供給する「開発型企業」を目指します。

顧客に満足いただける商品を素早く提供する小回りの利いた会社を目指します。

市場に常に「新しさと違い」を提供するイノベーターを目指します。

各人が持っている個性・能力を一杯発揮できる企業風土を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、9億78百万円であります。そのうち主なものは、日本における新規金型製作及び既存金型更新等の生産設備関連投資2億21百万円並びにリース資産の導入1億41百万円であります。また所要資金は、自己資金、借入金によっております。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社・牧家工場 (長野県東御市)	日本	コンピュータ 周辺機器製造 設備他	537,385	18,908	646,561 (42,204.45)	-	370,951	1,573,806	275 (30)
加沢工場 (長野県東御市)	日本	コンピュータ 周辺機器製造 設備	1,813,321	15,761	509,632 (29,080.00)	-	135,196	2,473,910	135 (40)
東京支社 他9営業所	日本	販売設備	31,162	38	- (-)	6,018	92,240	129,460	152 (2)
上田倉庫 (長野県上田市)	日本	倉庫設備	51,644	-	44,300 (3,698.71)	-	50	95,994	- (-)
長野開発センター (長野県長野市)	日本	開発設備	75,462	-	26,825 (1,245.00)	-	4,204	106,492	9 (-)
貸与資産 (東京都八王子市)	日本	開発設備	35,938	147	76,950 (495.86)	-	5,829	118,865	24 (1)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)ミマキプレシ ジョン	本社工場 (長野県東御市)	日本	製造設備	-	18,101	- (-)	284,591	764	303,457	22 (10)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
MIMAKI USA, INC.	本社 (米国ジョージ ア州)	北米	販売設備	10,948	-	- (-)	-	110,859	121,807	74 (4)
MIMAKI EUROPE B.V.	本社 (オランダ王国 ディーン市)	欧州	販売設備	8,791	-	- (-)	-	105,228	114,020	51 (5)
台湾御牧股?有 限公司	本社工場 (台湾台中縣潭 子郷)	アジア	製造設備	15,984	3,357	- (-)	-	81,950	101,292	63 (-)
上海御牧貿易有 限公司	本社 (中華人民共和 国上海市)	アジア	販売設備	24,443	4,173	- (-)	-	86,632	115,249	41 (0)
御牧噴墨打印科 技(浙江)有限公 司	本社工場 (中華人民共和 国浙江省)	アジア	製造設備	110,503	40,030	- (-)	130,377	36,432	317,343	110 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに、建設仮勘定であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 本社・牧家工場の一部については、連結子会社である㈱ミマキプレジジョン及び㈱グラフィッククリエーションに賃貸しております。
4. 貸与資産(東京都八王子市)の開発設備は、連結子会社である㈱ウィズテックが使用しております。
5. 従業員数は、就業人数(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)については、平均人員を()に外数で記載しております。
6. 上記のほか、主要な賃貸借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業 所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 加沢工場	長野県東御 市	日本	金型	262,649	-	自己資金 及び借入 金	平成 24.4	平成 25.3	(注)2
当社 牧家工場	長野県東御 市	日本	研究開発 機器等	117,734	-	自己資金 及び借入 金	平成 24.4	平成 25.3	-
当社 牧家工場	長野県東御 市	日本	IT環境整 備用機器	223,337	-	自己資金 及び借入 金	平成 24.4	平成 25.3	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力については、新製品の切替えまたは更新のため大きな変動はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,080,000
計	40,080,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,920,000	13,920,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,920,000	13,920,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	20(注)6	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000(注)2,5,6	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,544(注)3,5	
新株予約権の行使期間	自平成21年7月24日 至平成26年6月30日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,544 資本組入額 772 (注)5	
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による募集新株予約権の相続はできないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	

(注)1. 新株予約権者からの放棄の申出により、平成25年5月14日付で全ての新株予約権が消滅しております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額(以下、「行使価額」という。)を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 組織再編行為に伴う新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)2に定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込代金に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合。）は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

新株予約権者が前記に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合及び新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日に、無償で募集新株予約権を取得することができる。

5. 平成20年1月11日開催の取締役会決議により平成20年4月1日付で1株を3株に、平成24年2月10日開催の取締役会決議により平成24年4月1日付で1株を200株に分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

6. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から退職等の理由による権利喪失分及び権利者による権利放棄分の当該数を減じております。

平成20年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,240(注)4	1,110(注)4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	248,000(注)1,4,5	222,000(注)1,4,5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	322(注)2,5	322(注)2,5
新株予約権の行使期間	自平成23年2月14日 至平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 322 資本組入額 161 (注)5	発行価格 322 資本組入額 161 (注)5
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による募集新株予約権の相続はできないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額(以下、「行使価額」という。)を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)2に定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込代金に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合。）は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

新株予約権者が前記に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合及び新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日に、無償で募集新株予約権を取得することができる。

4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から退職等の理由による権利喪失分及び権利行使分の当該数を減じております。

5. 平成24年2月10日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で1株を200株に分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日 (注)1	46,400	69,600	-	2,015,168	-	1,903,168
平成24年4月1日 (注)2	13,850,400	13,920,000	-	2,015,168	-	1,903,168

(注)1. 株式分割(1:3)によるものであります。
2. 株式分割(1:200)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	13	38	2	2	1,912	1,974	-
所有株式数 (単元)	-	13,195	675	46,595	154	24	78,553	139,196	400
所有株式数の 割合(%)	-	9.48	0.49	33.47	0.11	0.02	56.43	100	-

(注)1. 自己株式573,865株は、「個人その他」に5,738単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載してあり
ます。

2. 平成24年2月10日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で1株を200株に株式分割し、1単元を100
株とする単元株制度を採用しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社池田ホールディングス ミマキエンジニアリング従業員 持株会	長野県上田市国分 1 - 4 - 18	2,183,600	15.69
田中 規幸	長野県東御市滋野乙2182 - 3	1,272,400	9.14
有限会社田中企画	長野県東御市	1,257,600	9.03
東京中小企業投資育成株式会社	長野県東御市県532 - 3	1,200,000	8.62
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区渋谷 3 - 29 - 22	762,000	5.47
池田 明	長野県長野市岡田178 - 8 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	420,000	3.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	長野県上田市	411,400	2.96
アヴァシス株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	408,100	2.93
野村信託銀行株式会社	長野県上田市下之郷乙1077 - 5	360,000	2.59
	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	304,600	2.19
計	-	8,579,700	61.64

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 408,100株

野村信託銀行株式会社 304,600株

2. 上記のほか、自己株式が573,865株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 573,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,345,800	133,458	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	13,920,000	-	-
総株主の議決権	-	133,458	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地3	573,800	-	573,800	4.12
計	-	573,800	-	573,800	4.12

(注)上記のほか、単元未満株式65株を所有しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年6月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の常勤の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の常勤の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして金銭の払込を要することなく発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成20年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び監査役 8名 当社子会社の取締役及び監査役 9名 当社及び当社子会社の従業員 43名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	65	18
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	3,000	1,003	26,000	8,372
保有自己株式数	573,865	-	547,865	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株7円の配当(うち中間配当3円50銭)を実施することといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月9日 取締役会決議	46,700	3.50
平成25年6月27日 定時株主総会決議	46,711	3.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	234,000	85,000	116,000	71,000 345	480
最低(円)	28,000	47,000	37,300	53,700 330	241

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成24年4月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	304	316	395	421	480	408
最低(円)	274	283	306	381	380	380

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		池田 明	昭和22年10月7日生	昭和46年4月 長野沖電気㈱入社 昭和56年6月 当社入社 取締役技術部長 昭和63年6月 当社 常務取締役 平成3年6月 当社 専務取締役 平成8年6月 当社 代表取締役副社長 平成9年6月 当社 代表取締役社長 平成10年8月 台湾御牧股?有限公司 代表取締役社長(現任) 平成19年12月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 代表取締役社長 平成21年6月 上海御牧貿易有限公司 代表取締役社長(現任) 平成22年8月 平湖御牧貿易有限公司 代表取締役社長 平成22年10月 ㈱グラフィッククリエーション 代表取締役社長 平成22年12月 当社 代表取締役会長 平成23年12月 ㈱グラフィッククリエーション 代表取締役会長(現任) 平成24年4月 当社 代表取締役会長兼営業本部長 平成24年6月 MIMAKI USA, INC. 取締役(現任) 平成24年6月 MIMAKI EUROPE B.V. 取締役(現任) 平成25年6月 当社 代表取締役会長(現任)	注2	411,400
代表取締役社長		小林 久之	昭和28年9月4日生	昭和53年4月 ミナトエレクトロニクス㈱入社 昭和59年9月 当社入社 平成3年4月 当社 カutting事業部長 平成5年6月 当社 取締役技術部長 平成13年6月 当社 常務取締役生産本部長 平成17年6月 当社 専務取締役 平成17年6月 MIMAKI USA, INC. 代表取締役社長 平成21年2月 当社 取締役副社長技術本部長 平成23年3月 当社 取締役副社長生産本部長 平成23年6月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 平湖御牧貿易有限公司 代表取締役社長(現任) 平成24年4月 当社 取締役副社長 平成24年4月 ㈱ウィズテック 取締役(現任) 平成24年6月 当社 代表取締役社長(現任) 平成24年6月 上海御牧貿易有限公司 取締役(現任)	注2	207,200
取締役副社長		佐金 榮	昭和23年12月10日生	昭和44年4月 沖電気工業㈱入社 平成17年3月 当社入社 営業本部長付 平成17年6月 MIMAKI EUROPE B.V. 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社 取締役 平成20年6月 当社 常務取締役 平成20年7月 Mimaki-nbn GmbH 取締役(現任) 平成24年6月 当社 取締役副社長(現任)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役		藤田 正秋	昭和25年8月22日生	昭和45年4月 赤井電機(株)入社 昭和63年2月 当社入社 平成4年4月 当社 海外事業部長 平成5年6月 当社 取締役海外事業部長 平成11年9月 MIMAKI USA, INC. 代表取締役社長 平成13年6月 当社 常務取締役営業本部長 平成16年4月 MIMAKI EUROPE B.V. 代表取締役社長 平成17年6月 当社 専務取締役営業本部長 平成23年3月 当社 専務取締役(現任) 平成23年3月 MIMAKI USA, INC. 代表取締役社長(現任)	注2	191,800
取締役	技術本部長	杉本 義郎	昭和38年2月9日生	昭和61年4月 岩崎通信機(株)入社 平成8年2月 (株)ウィズテック入社 平成22年10月 当社入社 技術本部副本部長兼要素技術開発部長 平成22年12月 当社 技術本部長兼要素技術開発部長 平成23年6月 当社 取締役技術本部長兼要素技術開発部長 平成24年4月 (株)ウィズテック 代表取締役社長(現任) 平成25年4月 当社 取締役技術本部長兼プロジェクト統括部長 平成25年4月 当社 取締役技術本部長(現任)	注2	14,800
取締役	生産本部長	今田 新太郎	昭和28年2月24日生	昭和48年4月 岩崎通信機(株)入社 平成12年4月 当社入社 平成13年4月 当社 品質保証部長 平成17年4月 当社 生産本部長 平成17年6月 当社 取締役生産本部長 平成20年11月 (株)ウィズテック 代表取締役社長 平成24年4月 当社 生産本部長 平成24年4月 (株)ウィズテック 取締役(現任) 平成24年6月 当社 取締役生産本部長(現任) 平成24年6月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 取締役(現任) 平成24年6月 平湖御牧貿易有限公司 取締役(現任) 平成24年6月 (株)ミマキプレジジョン 取締役(現任)	注2	5,000
取締役	営業本部長兼グローバルマーケティング部長	池田 和明	昭和51年11月4日生	平成16年4月 (株)グラフィッククリエーション入社 平成18年4月 当社入社 平成21年9月 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED 取締役(現任) 平成23年12月 当社 技術本部グローバル販売推進部長 平成25年4月 当社 営業本部副本部長兼グローバルマーケティング部長 平成25年6月 当社 取締役営業本部長兼グローバルマーケティング部長(現任)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長兼 I R部長	小林 修	昭和34年5月14日生	昭和58年4月 ㈱山田製作所(現アピックマダ㈱)入社 平成17年7月 当社入社 管理本部経営企画室長 平成20年4月 当社 管理本部 I R・広報部長 平成21年3月 当社 管理本部総務部長 平成23年3月 当社 管理本部経営企画部長 平成24年5月 当社 管理本部 I R部長 平成25年6月 当社 取締役管理本部長兼 I R部長(現任) 平成25年6月 台湾御牧股?有限公司 監査役(現任) 平成25年6月 ㈱ミマキプレジジョン 監査役(現任) 平成25年6月 ㈱グラフィッククリエーション 監査役(現任) 平成25年6月 ㈱ウィズテック 監査役(現任)	注2	-
取締役相談役		田中 規幸	昭和23年11月27日生	昭和42年4月 松下電器産業㈱(現パナソニック㈱)入社 昭和50年10月 ㈱ミマキエンジニアリング(現当社)代表取締役社長 平成元年4月 ミマキ電子部品㈱設立 代表取締役社長 平成9年6月 当社 代表取締役会長 平成16年6月 当社 取締役相談役(現任) 平成18年12月 ㈱東京テクニカルリサーチ 代表取締役(現任) 平成19年6月 ミマキ電子部品㈱ 代表取締役会長(現任) 平成24年3月 新藤電子工業㈱ 代表取締役(現任) 平成24年12月 ㈱新藤コーポレーション 代表取締役(現任)	注2	1,257,600
常勤監査役		土屋 理義	昭和21年6月14日生	昭和45年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 監査役(現任) 平成21年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成22年8月 平湖御牧貿易有限公司 監査役(現任) 平成23年4月 上海御牧貿易有限公司 監査役(現任)	注3	13,300
監査役		今井 征芳	昭和16年11月30日生	昭和35年4月 ㈱八十二銀行入行 平成12年12月 当社入社 平成14年4月 当社 経理部長 平成16年4月 ㈱ミマキプレジジョン 監査役 平成16年6月 当社 監査役(現任) 平成16年6月 ㈱ウィズテック 監査役 平成16年9月 台湾御牧股?有限公司 監査役 平成18年3月 ㈱グラフィッククリエーション 監査役 平成19年12月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 監査役	注3	17,200
監査役		岩下 智和	昭和22年4月28日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和51年4月 岩下法律事務所開設 同所所長(現任) 平成16年6月 当社 監査役(現任)	注3	5,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		土屋 幸夫	昭和24年7月7日生	昭和48年4月 東京中小企業投資育成(株)入社 平成19年4月 東京中小企業投資育成(株) 人事部付審議役 平成20年2月 当社 監査役(現任) 平成23年3月 ㈱イーグルスミコーポレーション 社外監査役(現任)	注3	-
計						2,124,000

- (注) 1. 監査役岩下智和氏及び土屋幸夫氏は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 取締役池田和明氏は、代表取締役会長池田明氏の長男であります。
5. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西 久男	昭和26年11月29日生	昭和50年4月 ㈱日本長期信用銀行入行 平成10年11月 東京中小企業投資育成(株)入社 平成17年6月 ㈱企業育成センター 執行役員 平成18年6月 ㈱企業育成センター 取締役 平成21年2月 中小企業ベンチャー振興基金 常務理事 平成23年6月 東京中小企業投資育成(株) 監査役	-

(注) 西久男氏は現社外監査役岩下智和氏、土屋幸夫氏の補欠社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、各機関の内容は、次のとおりであります。

a. 取締役・取締役会

当社の取締役会は、取締役9名で構成され、「会社の重要な意思決定及び監督機能」を担っております。取締役会は、毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。

b. 経営会議

常勤役員、本部長及び事業部長を主要な構成メンバーとする経営会議は、社長の諮問機関として「会社の予算の実行状況の分析報告」及び「執行部門における予実管理、施策の審議機能」を担っております。経営会議は、毎月定期的に開催しております。

c. 監査役・監査役会

当社は、監査役及び監査役会を設置しており、常勤監査役1名、社外監査役2名を含む計4名体制であり、毎月1回定期的に監査役会にて監査役相互で協議を行っております。監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会にも出席し、取締役の業務執行の監査強化に努めているほか、各部門への巡回並びに責任者との面談、子会社取締役会への出席等を実施し、業務監査体制の強化に努めております。また、会計監査の実効性を保つため、定期的に会計監査人と意見や情報の交換をしております。

d. 監査室

社長直属の内部監査担当組織として監査室を設置し、2名が担当しております。毎事業年度末までに社長の承認を得た内部監査計画書に基づいて内部監査を実施し、監査終了後速やかに監査報告書を作成し社長に報告いたします。監査室長は、社長からの改善勧告事項を「改善指示書」に記載の上、被監査部門長に監査結果を回付いたします。また、被監査部門長は改善勧告事項に対し、改善実施状況を所定の「改善報告書」に記載の上、監査室長及び社長宛に提出する仕組みになっております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を設けておらず、委員会設置会社への移行予定もないため、社外監査役2名を含む4名の監査役によって取締役の職務執行を監査する体制としております。

社外監査役には、専門性と経験等を活かして会社の経営に対して監視・助言等をできる人材を選任しております。社外監査役の機能によって、経営活動が適正に遂行できる体制が整っているため、現体制を採用しております。

重要性を認識し、取引先・株主・従業員等のステークホルダーの要望に応えるため、法令等を遵守するよう徹底を図っております。

・代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室の監査により法令・定款及び社内規程に違反する事項が発見された場合には、直ちに代表取締役社長に報告されております。

・取締役及び使用人が法令・定款及び社内規程に違反する行為を発見した場合には、コンプライアンス推進者に通報できる社内体制を整備しております。

f. 当該株式会社並びにその親会社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

・「関係会社管理規程」に定めている、子会社取り纏め部署の経営管理部及び各子会社窓口の各担当は、子会社の損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会及び代表取締役社長に報告する体制を確保しております。

・監査室は、子会社に対する内部監査を行い、法令・定款違反、その他損失の危険にある業務執行が発見された場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、代表取締役社長に報告する体制を確保しております。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には当該使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役で意見交換の上、決定するものとしております。

h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

・その独立性に十分留意し、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。

i. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

・取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行います。

・取締役及び使用人は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況を報告いたします。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・代表取締役社長及び取締役は、監査活動の実効性を高めるため、監査役と平素より重要課題等について意見交換を行うなど、意思疎通を図っております。

・監査室は、内部監査結果の報告や定例的な会合により、随時監査役との連携を図っております。

k. 反社会的勢力の排除に向けた体制

・当社は、「反社会的勢力対応マニュアル」を定め、暴力団等いわゆる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しております。また、新規取引の際には、相手方が反社会的勢力に該当しないか調査の上、取引を開始しております。

l. 財務報告の信頼性を確保するための体制

・当社及び子会社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努めております。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

二. リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室の監査により法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、内容及び損失の程度等について、直ちに代表取締役社長に報告し、リスク発生の未然防止等の体制を構築しております。

また、平成18年4月に「コンプライアンス規程」を制定し、社長がコンプライアンス責任者となり、法令等を遵守するとともに、高い倫理観を保持しながら企業活動を行う体制の確立・浸透・定着を図っており、法令遵守意識の醸成によるリスクの発生防止に努めております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、当社定款において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点においては、各社外取締役及び各社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の連携につきましては、それぞれ違った役割で監査を実施しておりますが、各監査機関の指摘を受け、相互補完的に効率的な監査が実施できるよう、連携を図っております。具体的には、会計監査人の実施する監査計画概要書の報告、期末決算における監査結果の報告会に監査室及び常勤監査役がそれぞれ出席しているほか、内部統制等の期中監査を中心に監査室及び常勤監査役がそれぞれ随時立会を実施しております。また、監査室からは内部監査計画書の報告、内部監査実施の都度「内部監査報告書」にて常勤監査役に報告しております。大規模部署は毎年、営業拠点等は隔年に、それぞれ違った視点で内部監査と監査役監査を連携して実施

しております。

また、常勤監査役を中心に経営会議等の社内の重要な会議に定例的に出席して助言、意見交換を行うことにより、経営管理部等の内部統制部門との情報共有を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の監視機能を強化するため、社外監査役2名を選任しております。社外監査役の岩下智和氏は弁護士として幅広い知識と豊富な知見を有しており、土屋幸夫氏は東京中小企業投資育成(株)でのキャリアから幅広い知識と豊富な知見を有しておりますことから、社外取締役に期待される経営判断の妥当性等のチェックという役割についても十分機能しているため、現体制を採用しております。

なお、当社と社外監査役との間に、人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係はございません。

各社外監査役は、原則として毎月1回開催される取締役会に出席し、取締役の監査とともに、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等を行っております。また、原則として毎月1回開催される監査役会に出席し、常勤監査役との情報交換や監査実施状況の報告により、当社の経営状況や課題の認識統一を図り、社外の立場からそれぞれの経験と専門知識を活かし、企業行動の公正性、透明性を高めることに努めております。

また、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、監査役会において適宜報告及び意見交換がなされており、内部統制部門との関係については、取締役会、監査役会において適宜報告がなされております。

当社は、社外監査役に対しては、一般株主と利益相反が生じるおそれのない立場からの監視機能を期待しておりますが、各社外監査役は、両氏とも一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有している立場からの助言等を行っており、監視機能を果たすために十分な選任状況であると考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督もしくは監視の機能と役割を期待し、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	126,342	126,342	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	17,580	17,580	-	-	2
社外役員	5,160	5,160	-	-	2

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、当社の取締役2名が子会社の常勤役員を兼任することにより、上記以外に子会社より58,471千円報酬が支払われております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第33期定時株主総会において年額4億円以内(使用人兼務役員の使用人部分は除く。)と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第33期定時株主総会において年額7千万円以内と決議されております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 267,004千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)八十二銀行	50,000	24,400	取引関係の開拓・維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)八十二銀行	50,000	28,450	取引関係の開拓・維持

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツに所属する指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士五十幡理一郎氏、杉田昌則氏が業務を執行し、公認会計士5名、会計士補等3名がその業務の補助を行っております。また、当社と有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的に自己株式を取得することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	5,000	37,500	400
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	5,000	37,500	400

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるMIMAKI EUROPE B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Accountants B.V.に対して、11,441千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるMIMAKI EUROPE B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Accountants B.V.に対して、14,401千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である為替リスク管理に関するアドバイザリー業務について対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部管理体制の整備に関する助言指導業務について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等から提示を受けた見積書に基づき、当社の関連部署で協議を行った後に、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,980,908	3,563,514
受取手形及び売掛金	3 5,579,059	3 5,819,360
商品及び製品	5,527,214	7,606,613
仕掛品	460,457	502,555
原材料及び貯蔵品	1,518,309	2,368,246
繰延税金資産	335,987	890,263
その他	705,249	1,446,058
貸倒引当金	130,508	115,615
流動資産合計	18,976,677	22,080,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,146,733	5,310,304
減価償却累計額	2,317,129	2,560,739
建物及び構築物(純額)	2 2,829,604	2 2,749,564
機械装置及び運搬具	472,790	466,744
減価償却累計額	340,486	352,644
機械装置及び運搬具(純額)	132,303	114,100
工具、器具及び備品	4,209,076	4,903,394
減価償却累計額	3,418,196	3,862,110
工具、器具及び備品(純額)	790,880	1,041,284
土地	2 1,304,269	2 1,304,269
リース資産	993,011	1,129,399
減価償却累計額	577,076	689,493
リース資産(純額)	415,935	439,906
建設仮勘定	89,751	51,798
有形固定資産合計	5,562,744	5,700,923
無形固定資産		
その他	285,252	348,251
無形固定資産合計	285,252	348,251
投資その他の資産		
投資有価証券	1 286,808	280,607
繰延税金資産	265,631	329,803
その他	366,156	1,038,115
貸倒引当金	35,931	86,781
投資その他の資産合計	882,665	1,561,744
固定資産合計	6,730,663	7,610,919
資産合計	25,707,340	29,691,916

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,221,543	3 6,894,384
短期借入金	2 5,771,400	2 6,740,983
1年内返済予定の長期借入金	2 1,182,660	2 1,589,624
リース債務	121,578	129,260
未払金	986,902	1,007,362
未払法人税等	164,679	445,092
賞与引当金	277,134	411,350
製品保証引当金	102,490	154,790
その他	3 1,588,914	3 2,400,041
流動負債合計	16,417,303	19,772,890
固定負債		
長期借入金	2 2,317,724	2 2,546,732
リース債務	303,302	313,589
繰延税金負債	13,660	25,218
退職給付引当金	344,800	386,276
資産除去債務	10,284	10,305
その他	148,499	141,835
固定負債合計	3,138,271	3,423,957
負債合計	19,555,575	23,196,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,905,129	1,905,410
利益剰余金	3,258,042	3,297,420
自己株式	192,906	191,922
株主資本合計	6,985,433	7,026,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,452	650
繰延ヘッジ損益	-	82,996
為替換算調整勘定	862,134	481,961
その他の包括利益累計額合計	868,587	565,608
新株予約権	34,918	34,599
純資産合計	6,151,765	6,495,069
負債純資産合計	25,707,340	29,691,916

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	26,876,650	31,090,072
売上原価	16,003,323	18,276,236
売上総利益	10,873,326	12,813,835
販売費及び一般管理費	1, 2 10,454,204	1, 2 11,877,003
営業利益	419,122	936,832
営業外収益		
受取利息	23,342	31,862
受取配当金	1,423	1,739
受取賃貸料	7,902	9,888
受取保険金	7,351	6,837
為替差益	48,610	-
その他	30,302	32,130
営業外収益合計	118,932	82,458
営業外費用		
支払利息	87,678	111,247
売上割引	54,736	58,281
為替差損	-	533,196
持分法による投資損失	113,267	219,389
その他	7,886	17,500
営業外費用合計	263,569	939,615
経常利益	274,485	79,675
特別利益		
固定資産売却益	3 37,970	3 22,236
退職給付制度改定益	64,193	-
特別利益合計	102,164	22,236
特別損失		
固定資産売却損	4 499	4 4,324
特別損失合計	499	4,324
税金等調整前当期純利益	376,150	97,587
法人税、住民税及び事業税	201,013	521,802
法人税等還付税額	5,029	-
法人税等調整額	34,333	556,995
法人税等合計	161,650	35,192
少数株主損益調整前当期純利益	214,499	132,779
当期純利益	214,499	132,779

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	214,499	132,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	5,802
繰延ヘッジ損益	-	82,996
為替換算調整勘定	185,630	398,295
持分法適用会社に対する持分相当額	4,200	18,122
その他の包括利益合計	190,211	302,978
包括利益	24,287	435,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,287	435,758

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,015,168	2,015,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,015,168	2,015,168
資本剰余金		
当期首残高	1,905,129	1,905,129
当期変動額		
新株予約権の行使	-	281
当期変動額合計	-	281
当期末残高	1,905,129	1,905,410
利益剰余金		
当期首残高	3,136,945	3,258,042
当期変動額		
剰余金の配当	93,402	93,402
当期純利益	214,499	132,779
当期変動額合計	121,096	39,377
当期末残高	3,258,042	3,297,420
自己株式		
当期首残高	192,906	192,906
当期変動額		
自己株式の取得	-	18
新株予約権の行使	-	1,003
当期変動額合計	-	984
当期末残高	192,906	191,922
株主資本合計		
当期首残高	6,864,336	6,985,433
当期変動額		
剰余金の配当	93,402	93,402
当期純利益	214,499	132,779
自己株式の取得	-	18
新株予約権の行使	-	1,285
当期変動額合計	121,096	40,644
当期末残高	6,985,433	7,026,078

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,072	6,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	5,802
当期変動額合計	380	5,802
当期末残高	6,452	650
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	82,996
当期変動額合計	-	82,996
当期末残高	-	82,996
為替換算調整勘定		
当期首残高	672,303	862,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,831	380,173
当期変動額合計	189,831	380,173
当期末残高	862,134	481,961
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	678,376	868,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190,211	302,978
当期変動額合計	190,211	302,978
当期末残高	868,587	565,608
新株予約権		
当期首残高	35,131	34,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	319
当期変動額合計	212	319
当期末残高	34,918	34,599
純資産合計		
当期首残高	6,221,092	6,151,765
当期変動額		
剰余金の配当	93,402	93,402
当期純利益	214,499	132,779
自己株式の取得	-	18
新株予約権の行使	-	1,285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190,424	302,659
当期変動額合計	69,327	343,303
当期末残高	6,151,765	6,495,069

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	376,150	97,587
減価償却費	1,050,571	1,182,115
のれん償却額	27,566	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,425	34,986
賞与引当金の増減額（ は減少）	40,597	132,246
製品保証引当金の増減額（ は減少）	68,456	50,845
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,917	41,475
受取利息及び受取配当金	24,765	33,601
支払利息	87,678	111,247
持分法による投資損益（ は益）	113,267	219,389
為替差損益（ は益）	321,381	412,180
固定資産売却損益（ は益）	37,470	17,911
売上債権の増減額（ は増加）	664,356	524,155
たな卸資産の増減額（ は増加）	776,578	2,741,004
仕入債務の増減額（ は減少）	1,772,589	634,056
未収消費税等の増減額（ は増加）	19,289	61,085
未払金の増減額（ は減少）	80,524	26,536
その他	111,296	155,996
小計	2,156,840	1,415,451
利息及び配当金の受取額	25,271	33,601
利息の支払額	84,167	110,966
法人税等の支払額	68,672	274,050
法人税等の還付額	20,031	12,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,049,303	1,754,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	17,340	2,900
有形固定資産の取得による支出	423,720	676,687
有形固定資産の売却による収入	186,286	59,587
無形固定資産の取得による支出	125,768	183,242
投資有価証券の取得による支出	-	20,000
その他	11,934	22,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,927	839,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	807,080	632,833
長期借入れによる収入	1,200,000	1,880,000
長期借入金の返済による支出	1,022,340	1,244,028
ストックオプションの行使による収入	-	966
自己株式の取得による支出	-	18
リース債務の返済による支出	129,176	121,280
配当金の支払額	93,526	93,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	762,036	1,054,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,468	97,458
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,405,944	1,442,419
現金及び現金同等物の期首残高	2,388,177	4,794,121
現金及び現金同等物の期末残高	4,794,121	3,351,701

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

MIMAKI USA, INC.

MIMAKI EUROPE B.V.

台湾御牧股?有限公司

(株)ミマキプレシジョン

(株)ウィズテック

(株)グラフィッククリエーション

御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司

Mimaki-nbn GmbH

上海御牧貿易有限公司

MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA

平湖御牧貿易有限公司

PT. MIMAKI INDONESIA

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社の名称

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

持分法を適用していない非連結会社の名称

Graphic Creation Company Hong Kong Limited

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司、Mimaki-nbn GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司、PT. MIMAKI INDONESIAの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、それ以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～31年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。

ホ 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,245千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1.概要

(1)連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(または資産)として計上することとなります。

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2.適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用する予定であります。ただし退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用する予定であります。

3.当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	32,003千円	-千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物(純額)	1,906,223千円	1,795,522千円
土地	476,396	476,396
計	2,382,619	2,271,918

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	10,000千円	407,300千円
1年内返済予定の長期借入金	482,036	720,692
長期借入金	1,866,392	1,215,700
計	2,358,428	2,343,692

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	70,696千円	66,992千円
支払手形	878,839	1,052,238
流動負債「その他」(設備支払手形)	15,591	16,366

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	76,516千円	37,825千円
製品保証引当金繰入額	102,407	153,047
給料手当	2,709,313	3,148,858
賞与引当金繰入額	140,387	261,329
退職給付費用	86,968	76,365
支払手数料	1,767,404	1,792,570

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	824,556千円	894,159千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	316千円	-千円
工具、器具及び備品	37,525	22,236
無形固定資産「その他」	129	-
計	37,970	22,236

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	499千円	4,324千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	380千円	5,802千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	133,328
税効果額	-	50,331
繰延ヘッジ損益	-	82,996
為替換算調整勘定：		
当期発生額	185,630	398,295
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,200	18,122
その他の包括利益合計	190,211	302,978

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,600			69,600
合計	69,600			69,600
自己株式				
普通株式	2,884			2,884
合計	2,884			2,884

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権 第1回新株予約権					8,210	
	ストック・オプションとして の新株予約権 第2回新株予約権					26,708	
合計						34,918	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	46,701	700	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 9日 取締役会	普通株式	46,701	700	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	46,701	利益剰余金	700	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	69,600	13,850,400		13,920,000
合計	69,600	13,850,400		13,920,000
自己株式				
普通株式(注)2,3	2,884	573,981	3,000	573,865
合計	2,884	573,981	3,000	573,865

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加13,850,400株は、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を実施したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加573,981株は、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を実施したことによる増加573,916株、単元未済の株式の買取りによる増加65株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権 第1回新株予約権						8,210
	ストック・オプションとしての 新株予約権 第2回新株予約権						26,389
	合計						34,599

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,701	700	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	46,700	3.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(注) 平成24年4月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,711	利益剰余金	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	4,980,908千円	3,563,514千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	186,787	211,812
現金及び現金同等物	4,794,121	3,351,701

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	193,330千円	147,054千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	196,450	154,406

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として事業活動における車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	113,390	131,605
1年超	164,412	114,328
合計	277,803	245,933

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替相場の変動によるリスクを有しております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て売掛金の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計処理に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方針」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替相場の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理規程」に従い、取引権限の限度及び取引限度額の範囲内で経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定原本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,980,908	4,980,908	
(2) 受取手形及び売掛金	5,579,059	5,579,059	
(3) 投資有価証券	31,851	31,851	
資産計	10,591,819	10,591,819	
(4) 支払手形及び買掛金	6,221,543	6,221,543	
(5) 短期借入金	5,771,400	5,771,400	
(6) 未払金	986,902	986,902	
(7) 未払法人税等	164,679	164,679	
(8) 長期借入金	3,500,384	3,514,351	13,967
負債計	16,644,909	16,658,877	13,967
デリバティブ取引(*)	(280,974)	(280,974)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,563,514	3,563,514	
(2) 受取手形及び売掛金	5,819,360	5,819,360	
(3) 投資有価証券	37,653	37,653	
資産計	9,420,527	9,420,527	
(4) 支払手形及び買掛金	6,894,384	6,894,384	
(5) 短期借入金	6,740,983	6,740,983	
(6) 未払金	1,007,362	1,007,362	
(7) 未払法人税等	445,092	445,092	
(8) 長期借入金	4,136,356	4,148,921	12,565
負債計	19,224,178	19,236,743	12,565
デリバティブ取引(*)	(683,782)	(683,782)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	254,957	242,954

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,980,908			
受取手形及び売掛金	5,579,059			
合計	10,559,968			

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,563,514			
受取手形及び売掛金	5,819,360			
合計	9,382,874			

4. 短期借入金及び長期借入金並びにリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,771,400					
長期借入金	1,182,660	1,205,916	482,124	479,904	149,780	
リース債務	121,578	108,802	97,179	57,169	40,150	
合計	7,075,638	1,314,718	579,303	537,073	189,930	

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,740,983					
長期借入金	1,589,624	862,532	858,620	520,180	305,400	
リース債務	129,260	120,112	82,803	65,683	22,782	22,207
合計	8,459,867	982,644	941,423	585,863	328,182	22,207

(有価証券関係)
その他有価証券
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	7,451	4,911	2,540
	小計	7,451	4,911	2,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,400	33,392	8,992
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	24,400	33,392	8,992
合計		31,851	38,303	6,452

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	9,203	4,911	4,292
	小計	9,203	4,911	4,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,450	33,392	4,942
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	28,450	33,392	4,942
合計		37,653	38,303	650

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,430,087		75,953	75,953
	ユーロ	2,979,485		205,020	205,020
合計		4,409,572		280,974	280,974

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,002,888		82,858	82,858
	ユーロ	629,291		131,615	131,615
	買建 ユーロ	583,400		20,261	20,261
合計		2,215,579		194,213	194,213

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	3,211,669		133,328
合計			3,211,669		133,328

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	613,163	678,890
(2) 年金資産（千円）	252,388	312,761
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)（千円）	360,774	366,128
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	15,973	20,148
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)（千円）	344,800	386,276
(6) 前払年金費用（千円）	-	-
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)（千円）	344,800	386,276

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	133,450	108,274
(1) 勤務費用(千円)	53,471(注)	61,322(注)
(2) 利息費用(千円)	9,191	9,995
(3) 期待運用収益(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	14,605	14,641
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	35,828	-
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	20,352	22,314

(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用を前連結会計年度に11,403千円、当連結会計年度に14,993千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.7%	1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時一括処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
新株予約権戻入益	212	-

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 9名 当社子会社の取締役及び監査役 7名 当社及び当社子会社の従業員 25名	当社の取締役及び監査役 8名 当社子会社の取締役及び監査役 9名 当社及び当社子会社の従業員 43名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 660,000株	普通株式 280,000株
付与日	平成19年8月10日	平成21年2月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。なお、当社、当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、顧問または従業員その他これに準ずる地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	付与日（平成21年2月26日）から権利確定日（平成23年2月13日）までの継続勤務。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合、または当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はその限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	自 平成21年2月26日 至 平成23年2月13日
権利行使期間	自 平成21年7月24日 至 平成26年6月30日	自 平成23年2月14日 至 平成27年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成24年4月1日付で株式1株を200株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	12,000	251,000
権利確定	-	-
権利行使	-	3,000
失効	-	-
未行使残	12,000	248,000

(注) 平成24年4月1日付で株式1株を200株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格（円）	1,544	322
行使時平均株価（円）	-	398
付与日における公正な評価単価（円）	2,053	106

(注) 平成24年4月1日付で株式1株を200株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	98,886千円	146,492千円
製品保証引当金	15,075	20,915
貸倒引当金	41,245	45,871
繰越欠損金	-	29,783
連結会社間内部利益消去	120,462	480,828
繰延ヘッジ損益	-	50,331
その他	62,080	118,653
小計	337,750	892,876
評価性引当額	1,762	2,612
繰延税金資産(流動)合計	335,987	890,263
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	123,064	137,470
ソフトウェア	90,771	114,572
繰越欠損金	319,903	238,263
貸倒引当金	12,677	12,517
資産除去債務	9,270	9,907
その他	109,247	131,091
小計	664,934	643,823
評価性引当額	399,303	314,019
繰延税金資産(固定)合計	265,631	329,803
繰延税金負債(固定)		
減価償却費	10,651	22,274
その他	3,009	2,943
繰延税金負債(固定)合計	13,660	25,218
繰延税金資産(固定)の純額	251,970	304,585

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
海外子会社税率差異	2.8	23.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	6.1
住民税均等割等	3.8	14.7
評価性引当額の増減	17.4	8.6
のれん償却額	3.0	-
連結会社間内部利益消去税効果非適用	48.4	62.5
持分法による投資損失	12.2	84.9
税率変更による差異	10.5	-
試験研究費の特別控除額	6.9	101.6
その他	11.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	36.1

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に業務用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジア、中南米の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」及び「中南米」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメントの利益は、営業利益をベースにした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	アジア	中南米	合計
売上高						
外部顧客への売上高	12,482,633	3,289,397	8,481,909	1,537,359	1,085,349	26,876,650
セグメント間の内部売上高または振替高	10,910,721	62,579	2,788	1,503,028	20,927	12,500,045
計	23,393,354	3,351,977	8,484,697	3,040,388	1,106,277	39,376,695
セグメント利益	258,941	47,388	1,666	45,533	6,845	360,375
セグメント資産	19,457,272	1,701,267	3,023,690	2,411,978	1,489,310	28,083,520
その他の項目						
減価償却費	843,493	65,037	96,090	101,325	8,869	1,114,817
のれん償却額	-	-	27,566	-	-	27,566
持分法適用会社への投資額	-	-	-	32,003	-	32,003
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	736,983	43,358	77,148	216,818	18,446	1,092,755

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア	中南米	合計
売上高						
外部顧客への売上高	13,104,411	3,934,821	9,025,829	3,370,305	1,654,704	31,090,072
セグメント間の内部売上高または振替高	15,500,342	102,270	7,108	3,819,642	3,971	19,433,334
計	28,604,753	4,037,091	9,032,937	7,189,948	1,658,675	50,523,406
セグメント利益または損失（ ）	1,673,642	58,993	934	192,526	96,702	1,827,526
セグメント資産	24,465,610	2,420,570	3,960,607	4,446,596	2,279,892	37,573,278
その他の項目						
減価償却費	941,468	71,356	81,416	132,748	12,903	1,239,893
のれん償却額	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	949,939	74,500	89,782	268,909	59,810	1,442,942

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	360,375	1,827,526
セグメント間取引消去	58,746	890,693
連結損益計算書の営業利益	419,122	936,832

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,083,520	37,573,278
全社資産（注）	2,490,653	1,587,201
セグメント間の取引消去	4,866,833	9,468,563
連結財務諸表の資産合計	25,707,340	29,691,916

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,114,817	1,239,893	64,245	57,778	1,050,571	1,182,115
のれんの償却額	27,566	-	-	-	27,566	-
持分法適用会社への投資額	32,003	-	-	-	32,003	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,092,755	1,442,942	51,824	109,145	1,040,930	1,333,796

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
8,032,854	3,289,397	8,297,811	3,776,935	3,479,650	26,876,650

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	中南米	計
4,979,346	47,826	81,141	418,449	35,980	5,562,744

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
9,452,041	3,857,559	8,481,367	5,136,986	4,162,116	31,090,072

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 前連結会計年度において「その他」に含まれていたロシア及びトルコについては、管理区分の見直しに伴い区分を「欧州」に変更いたしました。なお、前連結会計年度については当該変更後の区分で表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	中南米	計
4,895,257	71,821	103,857	563,597	66,390	5,700,923

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア	中南米	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	27,566	-	-	-	27,566
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国 ハリヤナ州	21,251 千ルピー	卸売業	（所有） 直接 51.0	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売	379,598	売掛金	676,946

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国 ハリヤナ州	21,251 千ルピー	卸売業	（所有） 直接 51.0	当社製品の 販売	当社製品の 販売	121,980	投資その他の 資産「そ の他」	563,770

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	458.42円	484.07円
1株当たり当期純利益金額	16.08円	9.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	9.95円

- (注) 1. 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	214,499	132,779
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	214,499	132,779
期中平均株式数(株)	13,343,200	13,343,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		2,289
(うち新株予約権(株))	()	(2,289)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 12,000株 平成20年6月26日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 251,000株	平成19年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 12,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,771,400	6,740,983	1.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,182,660	1,589,624	1.29	
1年以内に返済予定のリース債務	121,578	129,260		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,317,724	2,546,732	1.04	平成26年～ 平成30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	303,302	313,589		平成26年～ 平成31年
その他有利子負債				
合計	9,696,664	11,320,188		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	862,532	858,620	520,180	305,400
リース債務	120,112	82,803	65,683	22,782

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額のそれぞれ100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,259,393	14,956,175	22,342,580	31,090,072
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	170,191	267,781	47,936	97,587
四半期(当期)純利益金額または四半期純損失()金額(千円)	24,416	174,016	82,528	132,779
1株当たり四半期(当期)純利益金額または1株当たり四半期純損失()金額(円)	1.83	13.04	6.19	9.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.83	11.21	19.23	16.14

(注) 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,996,268	1,055,624
受取手形	1, 4 566,741	1, 4 517,810
売掛金	1 5,915,792	1 7,980,633
商品及び製品	3,765,965	4,571,948
仕掛品	392,920	419,823
原材料及び貯蔵品	1,269,289	1,684,317
前渡金	-	29,419
前払費用	4,812	5,236
繰延税金資産	192,960	338,579
関係会社短期貸付金	328,245	1,232,298
未収消費税等	127,079	130,100
未収入金	423,244	1 749,245
その他	29,745	56,890
貸倒引当金	124,888	344,772
流動資産合計	14,888,178	18,427,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,688,291	4,735,936
減価償却累計額	2,042,962	2,211,399
建物(純額)	2 2,645,328	2 2,524,537
構築物	92,401	94,150
減価償却累計額	70,669	73,773
構築物(純額)	21,732	20,376
機械及び装置	326,751	293,131
減価償却累計額	266,714	258,434
機械及び装置(純額)	60,036	34,696
車両運搬具	3,200	3,200
減価償却累計額	2,980	3,040
車両運搬具(純額)	219	159
工具、器具及び備品	3,489,439	3,795,661
減価償却累計額	3,034,719	3,235,922
工具、器具及び備品(純額)	454,720	559,738
土地	2 1,304,269	2 1,304,269
リース資産	33,972	38,232
減価償却累計額	28,739	32,213
リース資産(純額)	5,232	6,018
建設仮勘定	83,679	48,734
有形固定資産合計	4,575,219	4,498,531
無形固定資産		
特許権	75,330	27,668
ソフトウェア	89,644	100,771
ソフトウェア仮勘定	97,063	179,394
その他	6,674	6,449
無形固定資産合計	268,712	314,284

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	250,405	276,207
関係会社株式	1,102,436	842,929
出資金	230	230
関係会社出資金	2,647,688	2,847,688
関係会社長期貸付金	640,503	-
破産更生債権等	138,757	1 920,952
長期前払費用	5,856	5,328
繰延税金資産	249,316	283,365
敷金及び保証金	115,100	136,907
その他	132,724	118,232
貸倒引当金	103,282	33,603
投資その他の資産合計	5,179,735	5,398,238
固定資産合計	10,023,668	10,211,053
資産合計	24,911,846	28,638,209
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 4,786,692	4 5,202,978
買掛金	1,257,126	1,552,781
短期借入金	2 5,771,400	2 6,298,583
関係会社短期借入金	-	603,250
1年内返済予定の長期借入金	2 1,178,660	2 1,579,616
リース債務	3,375	1,815
未払金	888,919	891,580
未払費用	159,470	185,657
未払法人税等	121,550	390,449
前受金	827,981	1,042,617
預り金	54,048	62,964
賞与引当金	234,983	354,968
製品保証引当金	80,375	129,430
為替予約	280,974	709,429
その他	4 57,901	4 53,916
流動負債合計	15,703,458	19,060,040
固定負債		
長期借入金	2 2,317,724	2 2,528,408
リース債務	1,995	4,503
退職給付引当金	342,574	384,229
資産除去債務	10,284	10,305
その他	142,985	137,268
固定負債合計	2,815,563	3,064,715
負債合計	18,519,022	22,124,755

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金		
資本準備金	1,903,168	1,903,168
その他資本剰余金	1,960	2,242
資本剰余金合計	1,905,129	1,905,410
利益剰余金		
利益準備金	18,035	18,035
その他利益剰余金		
別途積立金	2,230,000	2,430,000
繰越利益剰余金	388,932	385,809
利益剰余金合計	2,636,967	2,833,844
自己株式	192,906	191,922
株主資本合計	6,364,358	6,562,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,452	650
繰延ヘッジ損益	-	82,996
評価・換算差額等合計	6,452	83,647
新株予約権	34,918	34,599
純資産合計	6,392,824	6,513,453
負債純資産合計	24,911,846	28,638,209

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 23,147,904	1 27,929,345
売上原価		
製品期首たな卸高	3,593,695	3,765,965
当期製品製造原価	15,273,590	18,755,169
当期製品仕入高	673,210	705,084
合計	19,540,496	23,226,220
他勘定振替高	2 301,918	2 333,090
製品期末たな卸高	3,765,965	4,571,948
製品売上原価	15,472,612	18,321,181
売上総利益	7,675,292	9,608,163
販売費及び一般管理費	3, 4 7,458,429	3, 4 8,314,900
営業利益	216,862	1,293,263
営業外収益		
受取利息	9,666	1 19,174
受取配当金	1,420	1,735
受取賃貸料	1 49,956	1 50,754
為替差益	133,343	-
貸倒引当金戻入額	-	18,013
その他	22,349	23,029
営業外収益合計	216,735	112,707
営業外費用		
支払利息	86,554	93,472
減価償却費	18,541	13,803
為替差損	-	269,551
その他	4,610	18,050
営業外費用合計	109,706	394,877
経常利益	323,891	1,011,093
特別利益		
固定資産売却益	5 13,263	5 6,326
退職給付制度改定益	64,193	-
特別利益合計	77,457	6,326
特別損失		
関係会社株式評価損	-	259,506
貸倒引当金繰入額	19,779	169,248
特別損失合計	19,779	428,755
税引前当期純利益	381,570	588,665
法人税、住民税及び事業税	115,712	427,722
法人税等調整額	79,199	129,336
法人税等合計	194,911	298,385
当期純利益	186,658	290,279

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,894,811	70.8	11,193,535	59.6
労務費		693,302	4.5	761,094	4.1
経費		3,803,435	24.7	6,827,442	36.3
当期総製造費用		15,391,549	100.0	18,782,072	100.0
期首仕掛品たな卸高		274,961		392,920	
合計		15,666,511		19,174,993	
期末仕掛品たな卸高		392,920		419,823	
当期製品製造原価		15,273,590		18,755,169	

原価計算の方法

標準原価に基づく組別総合原価計算を行い、期末に実際原価との差額について調整を実施し、期末評価額を実際原価に修正しております。

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
外注費 (千円)	2,323,898	5,291,347
消耗品費 (千円)	360,170	331,032
減価償却費 (千円)	276,056	358,313

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,015,168	2,015,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,015,168	2,015,168
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,903,168	1,903,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,903,168	1,903,168
その他資本剰余金		
当期首残高	1,960	1,960
当期変動額		
新株予約権の行使	-	281
当期変動額合計	-	281
当期末残高	1,960	2,242
資本剰余金合計		
当期首残高	1,905,129	1,905,129
当期変動額		
新株予約権の行使	-	281
当期変動額合計	-	281
当期末残高	1,905,129	1,905,410
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,035	18,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,035	18,035
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,230,000	2,230,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	2,230,000	2,430,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	295,675	388,932
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
剰余金の配当	93,402	93,402
当期純利益	186,658	290,279
当期変動額合計	93,256	3,122
当期末残高	388,932	385,809

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,543,710	2,636,967
当期変動額		
剰余金の配当	93,402	93,402
当期純利益	186,658	290,279
当期変動額合計	93,256	196,877
当期末残高	2,636,967	2,833,844
自己株式		
当期首残高	192,906	192,906
当期変動額		
自己株式の取得	-	18
新株予約権の行使	-	1,003
当期変動額合計	-	984
当期末残高	192,906	191,922
株主資本合計		
当期首残高	6,271,101	6,364,358
当期変動額		
剰余金の配当	93,402	93,402
当期純利益	186,658	290,279
自己株式の取得	-	18
新株予約権の行使	-	1,285
当期変動額合計	93,256	198,143
当期末残高	6,364,358	6,562,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,072	6,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	5,802
当期変動額合計	380	5,802
当期末残高	6,452	650
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	82,996
当期変動額合計	-	82,996
当期末残高	-	82,996
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,072	6,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	77,194
当期変動額合計	380	77,194
当期末残高	6,452	83,647

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	35,131	34,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	319
当期変動額合計	212	319
当期末残高	34,918	34,599
純資産合計		
当期首残高	6,300,160	6,392,824
当期変動額		
剰余金の配当	93,402	93,402
当期純利益	186,658	290,279
自己株式の取得	-	18
新株予約権の行使	-	1,285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592	77,513
当期変動額合計	92,663	120,629
当期末残高	6,392,824	6,513,453

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～31年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、当事業年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。

(5) 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22,866千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関連会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	243千円	300千円
売掛金	3,746,274	6,637,003
未収入金	-	466,881
破産更生債権等	-	801,472

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物(純額)	1,906,223千円	1,795,522千円
土地	476,396	476,396
計	2,382,619	2,271,918

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	10,000千円	407,300千円
1年内返済予定の長期借入金	482,036	720,692
長期借入金	1,866,392	1,215,700
計	2,358,428	2,343,692

3 保証債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

保証債務		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
PT. MIMAKI INDONESIA	金融機関からの借入	- 千円	291,000千円
御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司	リース債務	157,688	120,870
計		157,688	411,870

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	68,568千円	61,513千円
支払手形	820,680	1,003,386
流動負債「その他」(設備支払手形)	15,591	16,366

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社への売上高	11,382,520千円	15,714,565千円
関係会社からの受取賃貸料	42,054	40,866
関係会社からの受取利息	-	19,015

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
固定資産への振替	36,634千円	92,386千円
販売費及び一般管理費への振替	265,284	240,704
計	301,918	333,090

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度45%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造運賃	497,428千円	562,242千円
製品保証引当金繰入額	80,375	129,430
貸倒引当金繰入額	12,585	-
給料手当	1,621,851	1,801,765
賞与引当金繰入額	134,760	212,187
退職給付費用	74,895	60,516
支払手数料	1,628,894	1,628,496
減価償却費	270,557	299,676
研究開発費	839,509	894,794

4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	839,509千円	894,794千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	13,134千円	6,326千円
ソフトウェア	129	-
計	13,263	6,326

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,884			2,884
合計	2,884			2,884

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	2,884	573,981	3,000	573,865
合計	2,884	573,981	3,000	573,865

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加573,981株は、平成24年 4月 1日付で株式1株につき200株の株式分割を実施したことによる増加573,916株、単元未満の株式の買取りによる増加65株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として事業活動における車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は842,929千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,102,436千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	88,706千円	134,000千円
貸倒引当金	64,955	38,036
製品保証引当金	30,341	48,860
繰延ヘッジ損益	-	50,331
その他	32,128	67,351
小計	216,132	338,579
評価性引当額	23,171	-
繰延税金資産(流動)合計	192,960	338,579
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	122,261	136,732
ソフトウェア	90,771	114,572
貸倒引当金	13,299	95,367
関係会社株式評価損	76,358	168,172
その他	101,963	95,247
小計	404,654	610,092
評価性引当額	155,308	326,727
繰延税金資産(固定)合計	249,345	283,365
繰延税金負債(固定)		
除去費用	29	-
繰延税金負債(固定)合計	29	-
繰延税金資産(固定)の純額	249,316	283,365

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.7
住民税均等割等	3.5	2.3
評価性引当額の増減	2.2	26.6
税率変更による差異	10.1	-
試験研究費の特別控除額	6.7	16.9
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1	50.7

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	476.49円	485.45円
1株当たり当期純利益金額	13.99円	21.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	21.75円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	186,658	290,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	186,658	290,279
期中平均株式数(株)	13,343,200	13,343,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,289
(うち新株予約権(株))	(-)	(2,289)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 12,000株 平成20年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 251,000株	平成19年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 12,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		アヴァシス(株)	340	170,000
		アルファーデザイン(株)	2,000	47,554
		(株)八十二銀行	50,000	28,450
		湯の丸観光開発(株)	40,000	20,000
		(株)エフエムとうみ	20	1,000
		計	92,360	267,004

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000	9,203
		計	10,000	9,203

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額また は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,688,291	66,770	19,126	4,735,936	2,211,399	184,432	2,524,537
構築物	92,401	1,748	-	94,150	73,773	3,104	20,376
機械及び装置	326,751	370	33,990	293,131	258,434	18,642	34,696
車両運搬具	3,200	-	-	3,200	3,040	60	159
工具、器具及び備品	3,489,439	600,347	294,125	3,795,661	3,235,922	479,964	559,738
土地	1,304,269	-	-	1,304,269	-	-	1,304,269
リース資産	33,972	4,260	-	38,232	32,213	3,474	6,018
建設仮勘定	83,679	48,734	83,679	48,734	-	-	48,734
有形固定資産計	10,022,005	722,231	430,922	10,313,315	5,814,784	689,678	4,498,531
無形固定資産							
特許権	244,104	-	-	244,104	216,436	47,662	27,668
ソフトウェア	771,304	81,639	57,586	795,357	694,586	70,512	100,771
ソフトウェア仮勘定	97,063	132,124	49,792	179,394	-	-	179,394
その他	7,029	-	-	7,029	579	224	6,449
無形固定資産計	1,119,502	213,763	107,379	1,225,887	911,602	118,399	314,284
長期前払費用	8,724	3,180	2,580	9,324	3,995	3,554	5,328

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型購入	増加額(千円)	200,638
工具、器具及び備品	研究開発用設備	増加額(千円)	222,362
工具、器具及び備品	展示用等自社製品	増加額(千円)	100,657

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	228,171	185,877	1,030	34,642	378,375
賞与引当金	234,983	354,968	234,983	-	354,968
製品保証引当金	80,375	129,430	80,375	-	129,430

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替及び戻入によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,482
預金	
当座預金	610,371
普通預金	436,232
外貨預金	-
別段預金	1,538
小計	1,048,142
合計	1,055,624

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士フイルム(株)	56,922
(株)トーヨーコーポレーション	46,351
(株)サンセイ	43,077
(株)丸和商会	24,081
(株)アートリンク	21,977
その他	325,400
合計	517,810

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	61,513
4月	149,254
5月	118,743
6月	162,708
7月	24,887
8月	702
合計	517,810

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MIMAKI EUROPE B.V.	2,318,590
MIMAKI USA, INC.	1,329,929
上海御牧貿易有限公司	862,475
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA	839,400
PT. MIMAKI INDONESIA	467,170
その他	2,163,066
合計	7,980,633

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,915,792	28,371,883	26,307,043	7,980,633	76.7	89

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
S G市場向け	2,650,125
I P市場向け	1,124,106
T A市場向け	669,104
その他	128,612
合計	4,571,948

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
S G市場向け	187,760
I P市場向け	192,744
T A市場向け	26,220
その他	13,098
合計	419,823

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
機構部品	433,707
電装部品	321,930
プリントヘッド	486,150
インク	322,895
その他	93,223
小計	1,657,907
貯蔵品	
研究用貯蔵品	157
販促用貯蔵品	9,510
生産用貯蔵品	10,007
物流用貯蔵品	2,450
事務用品	4,283
小計	26,409
合計	1,684,317

固定資産

関係会社出資金

区分	金額(千円)
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA	1,227,537
御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司	800,000
Mimaki-nbn GmbH	490,151
上海御牧貿易有限公司	330,000
合計	2,847,688

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本塗料(株)	596,196
エプソン販売(株)	578,565
リコープリンティングシステムズ(株)	526,651
(株)新村	180,557
田中機械工業(株)	180,122
その他	3,140,886
合計	5,202,978

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	1,003,386
4月	1,294,040
5月	1,109,648
6月	859,823
7月	696,929
8月	239,149
合計	5,202,978

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
エプソン販売(株)	220,081
蘇州新鋭電子工業有限公司	175,450
リコーインダストリー(株)	141,324
御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司	140,682
大日本塗料(株)	114,318
その他	760,923
合計	1,552,781

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	3,151,920
(株)みずほ銀行	1,585,186
(株)三井住友銀行	967,487
(株)三菱東京UFJ銀行	493,990
(株)商工組合中央金庫	100,000
合計	6,298,583

二．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	717,000
(株)三菱東京UFJ銀行	320,000
(株)三井住友銀行	302,900
(株)商工組合中央金庫	219,712
(株)みずほ銀行	20,004
合計	1,579,616

ホ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,130,000
(株)八十二銀行	635,700
(株)商工組合中央金庫	475,320
(株)三井住友銀行	247,400
(株)みずほ銀行	39,988
合計	2,528,408

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款において、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月19日

株式会社 ミマキエンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミマキエンジニアリングの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミマキエンジニアリングが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

株式会社 ミマキエンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリングの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。